



## **第6節 都市経営の視点に立った 行財政運営**

- 【政策】 23 市民ニーズに基づく行政経営を行う
- 【施策】 2301 市民ニーズ等を把握し、総合計画を策定する

【基本事務事業】 01 市民ニーズ等を把握する（総務課）

【事務事業】 230101 国基幹統計調査事業

【業務】

- 230151 工業統計調査業務（総務課）
- 230152 教育統計調査業務（総務課）
- 230153 商業統計調査業務（総務課）
- 230154 全国消費実態調査業務（総務課）
- 230155 農林業センサス業務（総務課）
- 230156 国勢調査業務（総務課）
- 230157 全国物価統計調査業務（総務課）
- 230158 就業構造基本調査業務（総務課）
- 230159 住宅・土地統計調査業務（総務課）
- 230160 経済センサス業務（総務課）

【事務事業】 230102 県指定統計調査事業

【業務】

- 230161 千葉県毎月常住人口調査、年齢別・町丁字別人口調査業務（総務課）

【事務事業】 230103 統計情報提供事業

【業務】

- 230162 市統計書作成業務（総務課）

【事務事業】 230104 統計調査管理事業

【業務】

- 230163 統計調査員会補助金（総務課）
- 230164 統計調査管理関係業務（総務課）

【事務事業】 230105 広聴関係事業

【業務】

- 230165 広聴関係事業（市民相談課）

基本事務事業調書

基本事務事業名 1 市民ニーズ等を把握する 担当課 総務課

目的 各種統計調査により市民、企業及び産業の現状を把握する。

外部環境の変化 統計調査は数多くあり、調査対象の負担軽減等の理由によりいくつかの調査を一つにまとめるなど変更されつつある。また、調査方法についてもインターネット調査や郵送提出も検討、実施され、調査の民間委託など、統計調査を取り巻く環境は変わりつつある。

内部要因 統計データは、市民、企業及び産業の状況を把握する基礎数字であり、行政のあらゆる面で必要とされる。

取り組み課題 数多くの基幹統計調査があり調査対象に負担がかかっている。また、調査に協力していただく調査員の確保、高齢化も課題となっている。

めざす成果 各種統計調査により市民、企業及び産業の現状を把握する。

今後の方針 法定受託事務であるため、国、県の指示に従い適正に統計調査を実施する。

目標	指標(単位)	基準値	H23	H24	H25
統計調査実施数	( 件 )	3	3	5	4
統計調査実施数	( 件 )	2	2	2	2
松戸市統計書販売冊数	( 冊 )	10	50	50	50

対象事務事業(業務)

国基幹統計調査事業(工業統計調査業務,教育統計調査業務,商業統計調査業務,全国消費実態調査業務,農林業センサス業務,国勢調査業務,全国物価統計調査業務,就業構造基本調査業務,住宅・土地統計調査業務,経済センサス業務)

県指定統計調査事業(千葉県毎月常住人口調査、年齢別・町丁別人口調査業務)

統計情報提供事業(市統計書作成業務)

統計調査管理事業(統計調査員会補助金,統計調査管理関係業務)

広聴関係事業(広聴関係事業)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23	H24	H25	
工業統計調査業務		我が国の工業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策など、国や都道府県な	調査対象件数	件	355	0	391	391
					0	0	0	0
			( 総務課 )		0	0	0	0
教育統計調査業務		学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的とする。	調査対象件数	件	117	120	120	120
					0	0	0	0
			( 総務課 )		0	0	0	0
商業統計調査業務		商業を営む事業所について、産業別、従業者規模別、地域別等に従業者数、商品販売額等を把握し、我が国商業の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を得ることを目的としている。	調査対象件数	件	3514	0	0	0
					0	0	0	0
			( 総務課 )		0	0	0	0
全国消費実態調査業務		国民生活の実態について、家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査し、全国及び地域別の世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにすることを目的としている。	調査対象件数	件	205	0	0	0
					0	0	0	0
			( 総務課 )		0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画	今後の方針
H23	4 未実施	法定受託事務であるため、国、 県の指示に従い適正に統計調 査を実施する。
H24	1,389 工業統計調査	
H25	1,389 工業統計調査	
H23	47 学校基本調査	法定受託事務であるため、国、 県の指示に従い適正に統計調 査を実施する。
H24	47 学校基本調査	
H25	47 学校基本調査	
H23	0 未実施	法定受託事務であるため、国、 県の指示に従い適正に統計調 査を実施する。
H24	0 未実施	
H25	0 未実施	
H23	0 未実施	法定受託事務であるため、国、 県の指示に従い適正に統計調 査を実施する。
H24	0 未実施	
H25	0 未実施	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23	H24	H25	
農林業センサス業務	( 総務課 )	我が国農林業の生産構造及び就業構造等の実態や農山村地域の現状を把握することによって、農林業に関する諸統計調査に必要な基礎資料を整備するとともに、国際連合食糧農業機関(FAO)の提唱する2010年世界農林業センサスの趣旨に従い、各国農林業との比較において我が国農林業の実態を明らかにすることを目的としている。	調査対象件数	件	663	0	0	0
					0	0	0	0
					0	0	0	0
国勢調査業務	( 総務課 )	我が国の人口及び世帯数並びに男女別、年齢別、産業別等の人口構成、家族類型別等の世帯構成などの実態を総合的に把握して、各種行政施策その他の基礎資料を得る。	調査対象世帯数	世帯	212111	0	0	0
					0	0	0	0
					0	0	0	0
全国物価統計調査業務	( 総務課 )	全国物価統計調査は、国民の消費生活において重要な支出の対象となる商品の販売価格及びサービスの料金並びにこれらを取り扱う店舗の業態や経営形態など価格決定に関する様々な要素を幅広く調査し、物価の店舗間格差、銘柄間格差、地域間格差など価格差の実態を解明し、物価に関する基礎資料を得ることを目的としている。	調査対象件数	件	1432	0	0	0
					0	0	0	0
					0	0	0	0
就業構造基本調査業務	( 総務課 )	国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的としている。	調査対象件数	件	1787	0	1787	0
					0	0	0	0
					0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画	今後の方針
H23	0 未実施	法定受託事務であるため、国、 県の指示に従い適正に統計調 査を実施する。
H24	0 未実施	
H25	0 未実施	
H23	0 未実施	法定受託事務であるため、国、 県の指示に従い適正に統計調 査を実施する。
H24	0 未実施	
H25	0 未実施	
H23	0 未実施	法定受託事務であるため、国、 県の指示に従い適正に統計調 査を実施する。
H24	0 未実施	
H25	0 未実施	
H23	0 未実施	法定受託事務であるため、国、 県の指示に従い適正に統計調 査を実施する。
H24	4,166 就業構造基本調査	
H25	0 未実施	



業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23	H24	H25
住宅・土地統計調査 業務  ( 総務課 )	我が国における住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的としている。	調査対象件数	件	6812	0	0	6812
				0	0	0	0
				0	0	0	0
経済センサス業務  ( 総務課 )	事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的としています。	調査対象件数	件	11770	11770	0	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
千葉県毎月常住人口調査、年齢別・町丁字別人口調査業務  ( 総務課 )	千葉県の行政施策の基礎資料にする。	統計調査実施数	件	2	2	2	2
				0	0	0	0
				0	0	0	0
市統計書作成業務  ( 総務課 )	各種統計調査情報を収集し、ニーズに合わせ提供する。	松戸市統計書販売冊数	冊	10	50	50	50
		松戸市ホームページの統計データアクセス件数	件	30029	30000	30000	30000
				0	0	0	0
統計調査員会補助金  ( 総務課 )	国基幹統計調査、県指定統計調査の実施に支障をきたさないように、統計調査員を確保育成する。	統計調査員会登録者人数	人	121	150	150	150
				0	0	0	0
				0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画	今後の方針
H23	0 未実施	法定受託事務であるため、国、県の指示に従い適正に統計調査を実施する。
H24	1,913 住宅・土地統計調査単位区設定	
H25	18,423 住宅・土地統計調査	
H23	14,839 経済センサスー活動調査	法定受託事務であるため、国、県の指示に従い適正に統計調査を実施する。
H24	10 経済センサス調査区管理	
H25	10 経済センサス調査区管理	
H23	29 千葉県毎月常住人口調査、年齢別・町丁字別人口調査	法定受託事務であるため、県の指示に従い適正に統計調査を実施する。
H24	29 千葉県毎月常住人口調査、年齢別・町丁字別人口調査	
H25	29 千葉県毎月常住人口調査、年齢別・町丁字別人口調査	
H23	46 松戸市統計書の有償販売、松戸市ホームページによる統計データの公表	市民サービスの多様化により、松戸市ホームページ内に統計書と同じ内容の資料を掲載しているところであるが、統計資料を必要とする人のすべてがホームページを閲覧出来るとは考えられないので、今後も冊子での統計書を作成してゆく。
H24	46 松戸市統計書の有償販売、松戸市ホームページによる統計データの公表	
H25	46 松戸市統計書の有償販売、松戸市ホームページによる統計データの公表	
H23	180 統計調査員会登録者人数(年度末)	統計調査員の確保は、法定受託事務である各統計調査の実施において大変重要なことであり優秀な人材を育成確保することは、調査を円滑に実施するためにも必要である。そして、これらを推進する為に調査員会への補助金を今後も実施してゆく。
H24	180 統計調査員会登録者人数(年度末)	
H25	180 統計調査員会登録者人数(年度末)	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標 基準値	H23	H24	H25
統計調査管理関係 業務		国基幹統計調査、県指 定統計調査の実施に支 障をきたさないように、統 計調査員を確保育成す る。	登録統計調査員数 人	301	188	188	188
				0	0	0	0
	( 総務課 )			0	0	0	0
広聴関係事業		市民の声を市政に反映さ せるため、幅広く要望、 意見等を聴く。	要望件数 件	717	1200	1200	1200
			%	35.9	0	0	0
	( 市民相談課 )			0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画	今後の方針
H23	661 登録統計調査員数(年度末県報告人数)	統計調査員の確保は、法定受託事務である各統計調査の実施において大変重要なことであり優秀な人材を育成確保することは、調査を円滑に実施するためにも必要である。また、円滑な調査を実施するためにも最新の地図データ等が必要であり環境整備も同様に続けてゆく。
H24	604 登録統計調査員数(年度末県報告人数)	
H25	598 登録統計調査員数(年度末県報告人数)	
H23	25 1 市政についての多様な意見や要望を、文書や面談、メール等の手段を通じて聴取する。2 メールについて、SSL暗号化通信の導入を検討する。	要望者の個人情報保護に配慮しつつ、市政に対する市民の要望をできるだけ広く聴取する。
H24	25 市政についての多様な意見や要望を、文書や面談、メール等の手段を通じて聴取する。	
H25	25 市政についての多様な意見や要望を、文書や面談、メール等の手段を通じて聴取する。	

【政策】23 市民ニーズに基づく行政経営を行う

【施策】2301 市民ニーズ等を把握し、総合計画を策定する

【基本事務事業】02 社会・経済環境や市内部の情報を収集し、分析する（政策調整課）

【事務事業】230201 市内部情報管理事業

【業務】

230251 行政評価システムを管理する（総務企画本部企画管理室）

【事務事業】230202 市政制度研究事業

【業務】

230252 市政制度研究業務（政策調整課）

【事務事業】230203 広域情報収集事業

【業務】

230253 東葛広域行政連絡協議会負担金（政策調整課）

230254 合併政令指定都市研究関係業務（政策調整課）

【事務事業】230204 政策検討事業

【業務】

230255 政策検討事業（政策調整課）

【事務事業】230205 サマーレビュー推進事業

【業務】

230256 サマーレビュー推進事業（総務企画本部企画管理室）

【事務事業】230207 内部危機管理体制確立事業

【業務】

230257 庁内刷新を行う（総務企画本部企画管理室）

230258 危機管理に関する情報を収集・提供する（総務企画本部企画管理室）

【事務事業】230208 政策研究事業

【業務】

230259 政策研究事業（政策推進研究室）

基本事務事業調書

基本事務事業名 2 社会・経済環境や市内部の情報を収集 担当課 政策調整課  
し、分析する

目的	市民ニーズに基づく行政経営を行う
外部環境の変化	少子高齢化の進展と人口減少社会の到来地球温暖化など環境問題の深刻化と持続可能な社会への転換安全・安心に向けての意識の高まり地方分権改革の更なる進展
内部要因	・すぐやる課をはじめ市民本位の積極的・誠実な行政サービスを行っています・行政リストラをはじめ、継続的に行政改革を行うとともに、新たな行政経営の仕組みづくりに積極的に取り組んでいます・社会資本の更新時期の到来
取り組み課題	市民活動の活発化と新たな市民参加方式の取り組み
めざす成果	若い人が住みたくなる松戸の都市ブランドの構築
今後の方針	今後も市民ニーズに基づいた行政運営を図る

目標	指標(単位)	基準値	H23	H24	H25
都市ブランドの構築	( 回 )	1	1	0	0
	( )	0	0	0	0
	( )	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

市内部情報管理事業(行政評価システムを管理する)

市政制度研究事業(市政制度研究業務)

広域情報収集事業(東葛広域行政連絡協議会負担金,合併政令指定都市研究関係業務)

政策検討事業(政策検討事業)

サマーレビュー推進事業(サマーレビュー推進事業)

内部危機管理体制確立事業(庁内刷新を行う,危機管理に関する情報を収集・提供する)

政策研究事業(政策研究事業)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23	H24	H25
行政評価システムを管理する		事業の成果や投入資源などについて執行前から執行後にわたって評価し市民に公表することを目的とする	サマーレビューへの活用 回	1	1	1	1
				0	0	0	0
			(総務企画本部企画管理室)	0	0	0	0
市政制度研究業務		地方自治体の制度に関する情報収集を行い政策に反映させる	市政制度研究情報収集数 回	2	2	2	2
				0	0	0	0
			(政策調整課)	0	0	0	0
東葛広域行政連絡協議会負担金		広域で共有する行政課題について近隣自治体との協力・連携を図り解決する	広域連携推進事業数 数	4	4	4	4
				0	0	0	0
			(政策調整課)	0	0	0	0
合併政令指定都市研究関係業務		政令指定都市等についての情報収集を行う	合併政令指定都市に関する調査 件	0	1	1	1
				0	0	0	0
			(政策調整課)	0	0	0	0
政策検討事業		若い人が住みたくなる松戸の都市ブランドの構築	松戸魅力向上事業数 数	1	1	1	1
				0	0	0	0
			(政策調整課)	0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画	今後の方針
H23	0 第4次実施計画の事中評価第3次実施計画の事後評価	実施計画の推進とともに着実に実施していく
H24	0 第4次実施計画の事中評価	
H25	0 第4次実施計画の事中評価第5次実施計画の事前評価	
H23	0 情報収集(研修会・講演会への参加含む)	国が進める地域主権改革によって、地方自治体への権限移譲から道州制など都市制度の見直しの動きがあるが、最新の国等の動きを情報収集し、政策に反映させるための研究を行う。
H24	0 情報収集(研修会・講演会への参加含む)	
H25	0 情報収集(研修会・講演会への参加含む)	
H23	300 東葛広域行政連絡協議会での協議	広域で共有する行政課題について、近隣の自治体と協力・連携することにより、効率的且つ効果的な課題解決の実現に向けて、参画する会の活動を通じて広域的に連携図りながら取り組んでいく。
H24	300 東葛広域行政連絡協議会での協議	
H25	300 東葛広域行政連絡協議会での協議	
H23	0 情報収集・調査	これまでの調査研究から本市としては、このままの松戸市で行く、または、合併して政令指定都市を目指すの2つの方向性が示された。一方で、市町村合併については平成22年3月に平成の大合併が終了したことが示され、現段階では積極的に研究業務に取り組む状況にないが、国の動向に注視しながら市政制
H24	0 情報収集・調査	
H25	0 情報収集・調査	
H23	11,161 アートイベント	本市の社会資源を活用し、イメージアップ、都市ブランドの向上につながる新たな事業企画を立案し、事業を実現させ、さらなる松戸の魅力の向上を目指す。
H24	11,161 アートイベント	
H25	11,161 アートイベント	



業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23	H24	H25
サマーレビュー推進事業	第4次実施計画を着実に推進する	第4次実施計画の進捗率	%	0	30	50	100
				0	0	0	0
	(総務企画本部企画管理室)			0	0	0	0
庁内刷新を行う	松戸市役所を市民の信頼に応え、市民感覚を敏感にとらえた質の高いサービスを提供する組織とするため「いきいきした職場づくり」に関する取り組みを実施する。	職員提案制度による提案数	個	0	3	5	7
				0	0	0	0
	(総務企画本部企画管理室)			0	0	0	0
危機管理に関する情報を収集・提供する	松戸市役所を市民の信頼に応え、市民感覚を敏感にとらえた質の高いサービスを提供する組織とするため、危機管理に関する取り組みの充実を図る。	マスコミに取り上げられた不祥事件数	個	0	1	1	1
				0	0	0	0
	(総務企画本部企画管理室)			0	0	0	0
政策研究事業	政策形成能力を高めるため、庁内外の英知を活用し政策提言を行い自治体シンクタンク機能を果たす。	政策提言の数	件	0	5	10	10
		外部研究員の人数	人	0	5	10	10
	(政策推進研究室)	オープンミーティング等イベントの参加人数	人	0	300	500	500

事業費(千円)	事業計画	今後の方針
H23	0 ・新行政評価システムの稼働開始・政策目的体系と個別事業の連動	計画・財政・評価を一体としたサマリーレビューを実施することで、事業目的や成果を明らかにし、必要な事業に集中します
H24	0 ・新行政評価システムの稼働・政策目的体系と個別事業の連動	
H25	0 ・新行政評価システムの稼働・政策目的体系と個別事業の連動	
H23	0 ・職員提案制度実施	着実に実施していく。
H24	0 「いきいきした職場づくり」に関する取り組み	
H25	0 「いきいきした職場づくり」に関する取り組み	
H23	0 危機管理に関する取り組みの充実を図る。	着実に実施していく。
H24	0 危機管理に関する取り組みの充実を図る。	
H25	0 危機管理に関する取り組みの充実を図る。	
H23	0 ・具体的な政策提言・オープンミーティングの実施・外部研究員(インターン含む)の活用・市政戦略体制の提案・サイト等、情報発信の仕組みの構築	都市間競争が激しくなる中で、松戸市においても独自の政策形成と行政経営の改善が求められている。今後においても庁内外から最先端の知恵、知識を収集し、松戸市に最適な政策を立案していく。
H24	10,000 ・具体的な政策提言・オープンミーティングの実施・外部研究員(インターン含む)の活用・市政戦略体制の提案・サイト等、情報発信の仕組みの構築・自治体政策に係るイベントの開催	
H25	10,000 ・具体的な政策提言・オープンミーティングの実施・外部研究員(インターン含む)の活用・市政戦略体制の提案・サイト等、情報発信の仕組みの構築・自治体政策に係るイベントの開催	

【政策】23 市民ニーズに基づく行政経営を行う

【施策】2301 市民ニーズ等を把握し、総合計画を策定する

【基本事務事業】03 総合計画を策定する（政策調整課）

【事務事業】230301 前期基本計画進行管理事業

【業務】

230351 前期基本計画関係業務（政策調整課）

230352 第3次実施計画評価業務（政策調整課）

【事務事業】230302 後期基本計画進行管理事業

【業務】

230353 後期基本計画関係業務（政策調整課）

230354 第4次実施計画関係業務（政策調整課）

基本事務事業調書

基本事務事業名

3 総合計画を策定する

担当課

政策調整課

目的

できるだけ多くの市民や職員との対話をもとに作りあげた後期基本計画を、多様な人々とともに推進する。

外部環境の変化

総合計画後期基本計画に描いた将来像の実現が望まれている。

内部要因

後期基本計画を市民参加により策定した。

取り組み課題

後期基本計画の達成状況を市民・地域・企業・行政など多様な担い手により確認し、達成に向けてともに取り組む。

めざす成果

まちづくりの基本方針「住んでよいまち、訪ねてよいまち」の実現

今後の方針

市民との対話をもとに作りあげた後期基本計画について、進捗状況も市民との対話により一緒に確認し、市民とともに計画の推進をめざす。

目標	指標(単位)	基準値	H23	H24	H25
めざそう値の達成率	( % )	0	0	0	100
	( )	0	0	0	0
	( )	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

前期基本計画進行管理事業(前期基本計画関係業務,第3次実施計画評価業務)

後期基本計画進行管理事業(後期基本計画関係業務,第4次実施計画関係業務)

業務調査	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23	H24	H25
前期基本計画関係 業務		総合計画前期基本計画 の達成状況を評価し、市 民に公表する。	前期基本計画目標達成率 %	0	100	0	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
( 政策調整課 )				0	0	0	0
第3次実施計画評 価業務		総合計画前期基本計画 第3次実施計画の達成 状況を評価し、市民に公 表する。	第3次実施計画目標達成 率 %	0	100	0	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
( 政策調整課 )				0	0	0	0
後期基本計画関係 業務		後期基本計画を着実に 推進する	めざそう値の達成率 %	0	0	0	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
( 政策調整課 )				0	0	0	0
第4次実施計画関 係業務		第4次実施計画を着実に 推進する。	めざそう値の達成率 %	0	0	0	100
				0	0	0	0
				0	0	0	0
( 政策調整課 )				0	0	0	0

## 事業費(千円)

## 事業計画

## 今後の方針

H23 0 (仮)松戸市経営白書の発行

(仮)松戸市経営白書を作成し、市民に公表することで本事業は完了とする。

H24 0

H25 0

H23 1,900 ○前期基本計画評価のための市民意識調査○第3次実施計画実績報告書の作成

市民意識調査を実施し、第3次実施計画の実績報告書を作成して、市民に公表することで、本事業は完了とする。

H24 0

H25 0

H23 0 ○後期基本計画推進会議、同作業部会の開催

市民とともに後期基本計画の達成をめざす。

H24 0 ○後期基本計画推進会議、同作業部会の開催○市民・職員参加による対話の実践

H25 0 ○後期基本計画推進会議、同作業部会の開催○市民・職員参加による対話の実践○めざそう値進行管理のための市民意識調査

H23 2,000 ○都市ブランド創り(市民・職員参加による対話の実践)○リーディングプラン推進リーダー会議、同担当者会議

第4次実施計画の達成をめざす。

H24 5,300 ○リーディングプラン推進リーダー会議、同担当者会議○第5次実施計画策定のための市民ニーズ調査

H25 5,400 ○リーディングプラン推進リーダー会議、同担当者会議○第5次実施計画書印刷製本

【政策】23 市民ニーズに基づく行政経営を行う

【施策】2302 行政活動を透明にする

【基本事務事業】04 情報提供を推進する（政策推進研究室）

【事務事業】230401 政策意見反映事業

【業務】

230451 パブリックコメント業務（政策調整課）

【事務事業】230402 広報紙誌発行业務

【業務】

230452 広報まつど発行业務（政策調整課・広報担当室）

230453 広報活動業務（政策調整課・広報担当室）

230454 市民便利帳発行业務（政策調整課・広報担当室）

【事務事業】230403 パートナー講座推進事業

【業務】

230455 パートナー講座推進事業（市民環境本部企画管理室）

【事務事業】230405 電子広報事業

【業務】

230456 電子モニター管理業務（政策調整課・広報担当室）

230457 情報化人材育成業務（政策調整課・広報担当室）

【事務事業】230406 広報戦略推進事業

【業務】

230458 広報戦略推進事業（政策推進研究室）

基本事務事業名 4 情報提供を推進する 担当課 政策推進研究室

目的 市民と行政の信頼を構築するとともに、松戸市の良さを積極的に市内外に伝えるため、戦略的な情報提供を行なう。

外部環境の変化 ・単なる情報公開から政策形成過程や意思決定過程における情報提供など、説明責任(アカウンタビリティ)を果たすことが求められるようになった。・都市間競争が激しくなっているとともに、自治体においても民間同様にブランド構築の必要性が問われるようになった。・ICTが進化し、情報発信ツール(メディア)が充実してきている。

内部要因 【強み】・民間広報と比較して、行政情報には信頼性がある。 ・広報戦略会議が設置されている。  
 ・松戸市の広報を統括する広報担当の審議監がいる。 ・各課に広報担当が配置されている。  
 【弱み】・広報ツールが生かされていない。 ・都市間競争に勝てるような具体的広報がない。  
 ・情報提供に対する職員の意識が高くない。

取り組み課題 ・庁内広報情報の一元化・ICTの戦略的な活用・職員の行政情報発信力(意識と技術)の向上・メディアのパブリシティの強化・市民や企業などとの広報連携

めざす成果 ・様々な施策の認知度と理解度の向上・松戸市の対外的な認知度やイメージの向上(都市ブランドランキングの向上など)・松戸市に住みたい、応援したいという人の増加

今後の方針 すべての行政過程に1. 市政情報の周知と説明責任を果たすための広報 2. 市民に新しい公共の担い手として参画してもらうための広報 3. 都市ブランド構築のため、地域の魅力を市内外に伝える広報 4. 政策形成やまちづくりと一体化し、松戸市の価値を上げる広報を組み込んでいく。

目標	指標(単位)	基準値	H23	H24	H25
都市ブランドランキング	( 位 )	0	25	25	25
	( )	0	0	0	0
	( )	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

政策意見反映事業(パブリックコメント業務)

広報紙誌発行业務(広報まつど発行业務,広報活動業務,市民便利帳発行业務)

パートナー講座推進事業(パートナー講座推進事業)

電子広報事業(電子モニター管理業務,情報化人材育成業務)

広報戦略推進事業(広報戦略推進事業)



業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23	H24	H25
パブリックコメント業務	市民意見を的確に募集し政策に反映するようにする	パブリックコメント手続実施件数	件	2	8	8	8
				0	0	0	0
			( 政策調整課 )	0	0	0	0
広報まつど発行業務	本市の市政に関する必要な事項を市民に周知し、市民の理解と協力を深めるため、広報紙を発行する	広報まつど発行部数	部	182167	185000	185000	185000
				0	0	0	0
			(政策調整課・広報担当室)	0	0	0	0
広報活動業務	松戸市のPRや情報収集のため、メディアで報道されるよう報道機関に対して情報を提供するため	報道機関に対するパブリシティの実施数	回	277	300	300	300
				0	0	0	0
			(政策調整課・広報担当室)	0	0	0	0
市民便利帳発行業務	生活カタログを作成・配布し、市民が市政情報にアクセスするためのツールとして活用してもらう	生活カタログの配布部数	部	20000	0	20000	210000
				0	0	0	0
			(政策調整課・広報担当室)	0	0	0	0
パートナー講座推進事業	市民と行政がパートナーシップを構築して一緒に取組むようになる。	講座利用者数	人	6068	6119	6119	6119
			講座開催回数	回	200	171	171
		(市民環境本部企画管理室)	0	0	0	0	

事業費(千円)	事業計画	今後の方針
H23	0 パブリックコメントの実施	本市のパブリックコメント制度は、施行から5年が経過していることから、制度の見直しも含め近隣市の状況等を参考にし、より市民参加が担保できるように調査研究をしていく。
H24	0 パブリックコメントの実施	
H25	0 パブリックコメントの実施	
H23	83,581 年間24回発行	行政広報の位置づけ上、全市民に等しく情報を提供するツールとして広報紙は欠かせない。現在年間216ページの市広報の分量についても現状維持が適当と思われる。将来的には全世帯への配布(210,000部相当)を目指す。現状維持が適当と思われる。
H24	83,581 年間24回発行	
H25	83,581 年間24回発行	
H23	626 新聞7社朝夕刊切り抜き	報道機関へのパブリシティを円滑に今後も実施することで松戸市からの情報発信力を維持する
H24	626 新聞7社朝夕刊切り抜き	
H25	626 新聞7社朝夕刊切り抜き	
H23	0 転入世帯へ生活カタログ配布	広告収入により生活カタログを業者に無料で作製させ、全戸配布させた経緯もあり、今後もクライアントが広告を出してくれるタイミングを踏まえ、適宜全戸配布を無償で行っていきたい。ただし、内容については、修正すべき点がある。
H24	0 転入世帯へ生活カタログ配布	
H25	5,169 生活カタログ作成、全戸配布	
H23	51 講座メニュー数を84にする	更なる制度のPRを図るとともに、時代のニーズに即した新規講座の開設など、講座の内容面の充実に重点を置き、内容面の質的向上を図っていく。
H24	51 講座メニュー数を84にする	
H25	51 講座メニュー数を85にする	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23	H24	H25
電子モニター管理業務		市役所・支所に設置した電子モニターを通じて行政情報や観光案内などを提供し、市民への周知をはかる。また、行政情報の合間に企業広告を流すことで新たな財源を確保するとともに、経済活性化を図る。	電子モニターによる歳入 円	2954	2904	2904	2904
				0	0	0	0
				0	0	0	0
	政策調整課・広報担当室			0	0	0	0
情報化人材育成業務		市から発信する情報を充実するため、ホームページに携わる職員の能力を高める。	ホームページ作成者研修の参加者数 人	122	70	70	70
				0	0	0	0
				0	0	0	0
	政策調整課・広報担当室			0	0	0	0
広報戦略推進事業		松戸市の良さを積極的に市内外に伝えるための広報戦略を検討し、推進する。	新しい広報ツールの数 個	0	2	1	1
			メディア掲載件数 件	0	100	150	150
				0	0	0	0
	(政策推進研究室)			0	0	0	0

事業費(千円)

事業計画

今後の方針

H23 0 本庁に3台、各支所に8台の電子モニターを設置・稼働

電子モニターを活用した広報活動については、今後も継続して実施していきたい。

H24 0 本庁に3台、各支所に8台の電子モニターを設置・稼働

H25 0 本庁に3台、各支所に8台の電子モニターを設置・稼働

H23 0 ホームページ作成者・承認者研修を実施

引き続きホームページを作成できるスキルを持つ職員を増やしていきたい。

H24 0 ホームページ作成者・承認者研修を実施

H25 0 ホームページ作成者・承認者研修を実施

H23 0 ・広報戦略の策定・広報戦略会議の発足・各課に広報担当を配置・ツイッターの活用・ICTの活用や新しい広報媒体の構築・シティプロモーションの企画、立案

自治体広報は従来の情報伝達だけではなく、さらに自治体の価値を高めるための広報により都市ブランドを高め、市外から住民や企業、来訪者を獲得し、住んでいる住民や企業が松戸市に誇りや愛着心を持ってもらうため、今後においても持続的発展性のある広報戦略を行っていく。

H24 30,000 ・シティプロモーションの企画、立案、実行・ICTの活用や新しい広報媒体の構築など情報発信ツールの充実

H25 30,000 ・シティプロモーションの企画、立案、実行・ICTの活用や新しい広報媒体の構築など情報発信ツールの充実・広報発信拠点の構築

【政策】 23 市民ニーズに基づく行政経営を行う

【施策】 2302 行政活動を透明にする

【基本事務事業】 05 情報の公開を推進する（総務課・情報公開担当室）

【事務事業】 230501 情報公開制度推進事業

【業務】

230551 情報公開制度運営業務（総務課・情報公開担当室）

230552 情報公開審査会委員報酬（総務課・情報公開担当室）

230553 情報公開審査会運営業務（総務課・情報公開担当室）

230554 行政情報提供業務（総務課・情報公開担当室）

【事務事業】 230502 会議公開制度推進事業

【業務】

230555 会議公開制度運営業務（総務課・情報公開担当室）

【事務事業】 230503 個人情報保護制度推進事業

【業務】

230556 個人情報保護審議会委員報酬（総務課・情報公開担当室）

230557 個人情報保護審議会運営業務（総務課・情報公開担当室）

230558 自己情報開示手続調整業務（総務課・情報公開担当室）

基本事務事業調書

基本事務事業名 5 情報の公開を推進する 担当課 総務課・情報公開担当室

目的 市民が必要に応じて知りたい行政情報を得られるよう、行政自らが積極的な情報提供に努める。

外部環境の変化 市民と行政のパートナーシップを確立し、公正で開かれた行政を推進するため、情報公開制度を適正に運用するとともに、制度の充実を図る。

内部要因 行政情報は、行政のパートナーとして市民が必要とする情報と行政自らが利用するために必要な情報がある。行政のパートナーとして市民が必要とする情報は、行政活動の透明性を高めるために行政自らが積極的に提供するように努める必要がある。しかし市民が市政に参加するために必要な情報は、ややもすると不足しがちである。そのため、行政としては市民が利用したい情報を必要に応じて利用できるようにすることが重要と考える。

取り組み課題 個人情報の保護に十分に配慮しながら市民が必要とする情報を適正に提供する必要がある。

めざす成果 本市では平成7年度より「公文書公開条例」を制定し、行政活動の透明性の向上に努めているが、平成14年度からは、これを「情報公開条例」に改定して、情報公開に関する制度の充実を図っている。さらに一層の公開性を確保し、市が説明責任を果たすよう、情報公開を総合的に推進する必要がある。

今後の方針 情報公開に関する制度の充実を図り、市が説明責任を果たすよう情報公開を総合的に推進する。

目標	指標(単位)	基準値	H23	H24	H25
決定(開示・一部開示・非開示)実施率	( % )	100	100	100	100
	( )	0	0	0	0
	( )	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

情報公開制度推進事業(情報公開制度運營業務,情報公開審査会委員報酬,情報公開審査会運營業務,行政情報提供業務)

会議公開制度推進事業(会議公開制度運營業務)

個人情報保護制度推進事業(個人情報保護審議会委員報酬,個人情報保護審議会運營業務,自己情報開示手続調整業務)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23	H24	H25	
情報公開制度運営 業務		市政の透明性を高め、市民の市政参加を促進するため。	決定(開示・一部開示・非開示)実施率	%	100	100	100	100
					0	0	0	0
					0	0	0	0
	総務課・情報公開担当室				0	0	0	0
情報公開審査会委員報酬		情報公開制度の公正かつ適正な運用に必要な審査会の委員に報酬を支払うため。	審査会開催回数	回	9	6	6	6
					0	0	0	0
					0	0	0	0
	総務課・情報公開担当室				0	0	0	0
情報公開審査会運営業務		情報公開審査会の運営を適正に行なうため。	審査会開催数	回	9	6	6	6
					0	0	0	0
					0	0	0	0
	総務課・情報公開担当室				0	0	0	0
行政情報提供業務			資料の充実	冊	300	320	340	360
					0	0	0	0
					0	0	0	0
	総務課・情報公開担当室				0	0	0	0
会議公開制度運営業務		庁内の審議会の開催及び開催結果を公開し、透明化を図るため。	傍聴率	%	13	45	45	45
					0	0	0	0
					0	0	0	0
	総務課・情報公開担当室				0	0	0	0

事業費(千円)		事業計画	今後の方針
H23	0	実施率100%	引続き市の保有する情報の公開を図る。
H24	0	実施率100%	
H25	0	実施率100%	
H23	357	6回	異議申立を極力なくし、開催回数を減らす。
H24	357	6回	
H25	357	6回	
H23	6	6回	異議申立を極力なくし、開催回数を減らす。
H24	6	6回	
H25	6	6回	
H23	1,773	320冊	資料センター配架資料の充実を図る
H24	1,773	340冊	
H25	1,773	360冊	
H23	0	公開会議数 100回	審議会等の一層の透明化を図る
H24	0	公開会議数 100回	
H25	0	公開会議数 100回	



業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23	H24	H25
個人情報保護審議会委員報酬	個人情報保護制度の構成かつ適正な運用に必要な審議会の各委員に報酬を支払うため。	審議会開催回数	回	2	4	4	4
				0	0	0	0
				0	0	0	0
総務課・情報公開担当室				0	0	0	0
個人情報保護審議会運営業務	市民の個人情報を保護するため審議会の運営を適切に行なうため。	審議会開催数	回	2	4	4	4
				0	0	0	0
				0	0	0	0
総務課・情報公開担当室				0	0	0	0
自己情報開示手続調整業務	自己情報の開示請求に対し適切かつ迅速に対応するため。	決定(開示・一部開示・非開示・その他)実施率	%	100	100	100	100
				0	0	0	0
				0	0	0	0
総務課・情報公開担当室				0	0	0	0

事業費(千円)

事業計画

今後の方針

H23 238 4回

異議申立等を極力なくし、開催回数を減らす。

H24 238 4回

H25 238 4回

H23 3 4回

異議申立等を極力なくし、開催回数を減らす。

H24 3 4回

H25 3 4回

H23 0 実施率100%

市の保有する個人情報の適正な管理を図る。

H24 0 実施率100%

H25 0 実施率100%

【政策】23 市民ニーズに基づく行政経営を行う

【施策】2303 人材や情報システムを活用し、生産性の向上を図る

【基本事務事業】06 人材を管理し、その育成を図る（人事課）

【事務事業】230601 職員定数管理事業

【業務】

230651 業務分析を行う（総務企画本部企画管理室）

230652 定数適正化計画を作成する（総務企画本部企画管理室）

【事務事業】230602 人事管理事業

【業務】

230653 職員採用管理業務（人事課）

230654 昇任昇格管理業務（人事課）

230655 人事異動業務（人事課）

230656 服務管理業務（人事課）

230657 退職管理業務（人事課）

230658 人事情報管理業務（人事課）

230659 職員表彰関係業務（人事課）

【事務事業】230603 人材育成事業

【業務】

230660 職員研修業務（人事課）

【事務事業】230604 労働安全衛生事業

【業務】

230661 公務災害補償認定審査委員報酬（人事課）

230662 労働安全衛生業務（人事課）

230663 公務災害補償費（人事課）

【事務事業】230605 福利厚生事業

【業務】

230664 健康管理業務（人事課）

230665 被服購入貸与業務（人事課）

230666 県共済管理業務（人事課）

230667 職員互助会負担金（人事課）

230668 職員共済組合交付金（人事課）

【事務事業】230606 給与管理事業

【業務】

230669 特別職報酬等審議会委員報酬（人事課）

230670 給与管理業務（人事課）

【事務事業】230607 職員団体関係事業

【業務】

230671 団体交渉業務（人事課）

【政策】 23 市民ニーズに基づく行政経営を行う

【施策】 2303 人材や情報システムを活用し、生産性の向上を図る

【事務事業】 230608 臨時職員賃金等

【業務】

230672 臨時職員賃金等（人事課）

【事務事業】 230609 普通旅費

【業務】

230673 普通旅費（人事課）

基本事務事業調書

基本事務事業名 6 人材を管理し、その育成を図る 担当課 人事課

目的

職員の主体性を解放し、自ら進んで行動したり、創意工夫できる職員を増やす

外部環境の変化

職員の生産性向上が求められている協働のまちづくりが求められている

内部要因

職員の大量退職が発生し、仕事のノウハウの蓄積が難しくなっている

取り組み課題

市民と協働して事業を進めたり、政策形成できる意欲をもった職員を増やすため、人材育成基本方針を改定します

めざす成果

主体性をもって働ける職員を増やします

今後の方針

複雑化、高度化した様々な課題に対応できる高度な知識・能力を備えた人材の育成をめざす

目標	指標(単位)	基準値	H23	H24	H25
政策形成関連の研修受講者数	(人)	52	60	72	84
市民と協働での研修受講者数	(人)	27	40	50	60
	( )	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

職員定数管理事業(業務分析を行う、定数適正化計画を作成する)

人事管理事業(職員採用管理業務、昇任昇格管理業務、人事異動業務、服務管理業務、退職管理業務、人事情報管理業務、職員表彰関係業務)

人材育成事業(職員研修業務)

労働安全衛生事業(公務災害補償認定審査委員報酬、労働安全衛生業務、公務災害補償費)

福利厚生事業(健康管理業務、被服購入貸与業務、県共済管理業務、職員互助会負担金、職員共済組合交付金)

給与管理事業(特別職報酬等審議会委員報酬、給与管理業務)

職員団体関係事業(団体交渉業務)

臨時職員賃金等(臨時職員賃金等)

普通旅費(普通旅費)



業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標 基準値	H23	H24	H25
業務分析を行う		業務の実態に合った職員定数を決定するため、業務分析を行う。	調査・ヒアリング数 回	2	2	2	2
				0	0	0	0
	(総務企画本部企画管理室)			0	0	0	0
定数適正化計画を作成する		業務分析の結果、定数適正化の方針を作成する。	定数適正化の方針を作成する。 回	1	1	1	1
				0	0	0	0
	(総務企画本部企画管理室)			0	0	0	0
職員採用管理業務		受験者の有する職務遂行に必要な能力を判定し、本市で活躍できる人材を確保する。		0	0	0	0
				0	0	0	0
	(人事課)			0	0	0	0
昇任昇格管理業務		職員の職務へのモチベーションに影響が大きい昇任・昇格について、納得性が確保される明確な制度の運用を図る。		0	0	0	0
				0	0	0	0
	(人事課)			0	0	0	0
人事異動業務		課題解決や目標達成に積極的に取り組める柔軟で活力ある組織を目指し、職員の一人ひとりの個性を尊重し、モチベーションの維持ができる適材適所の人事配置及び改革意欲のある職員の人事配置に努める。		0	0	0	0
				0	0	0	0
	(人事課)			0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画	今後の方針
H23	0 業務分析の実施(業務量調査)(各本部とのヒアリング)	着実に実施していく。
H24	0 業務分析の実施(業務量調査)(各本部とのヒアリング)	
H25	0 業務分析の実施(業務量調査)(各本部とのヒアリング)	
H23	0 定数適正化の方針を作成する。	業務分析の結果、定数適正化の方針を作成する。
H24	0 定数適正化の方針を作成する。	
H25	0 定数適正化の方針を作成する。	
H23	6,132 ・職員採用試験の実施・採用予定者事務説明会の実施・民間企業等職務経歴者採用の検討	採用試験を実施し、本市で活躍できる人材を採用する。
H24	6,132 ・職員採用試験の実施・採用予定者事務説明会の実施	
H25	6,132 ・職員採用試験の実施・採用予定者事務説明会の実施	
H23	0 ・昇任昇格推薦の実施・昇任昇格者の決定	人材育成基本方針(平成23年4月改定)において、「昇任・昇格(降任・降格)制度の研究」が具体的な取り組みとして記載されており、納得性が確保される明確な制度の構築に向けて研究する。
H24	0 ・昇任昇格推薦の実施・昇任昇格者の決定	
H25	0 ・昇任昇格推薦の実施・昇任昇格者の決定	
H23	0 ・人事異動	団塊世代退職後の組織を見据え、行政サービスの継続性を堅持できる人材を育成するための人事異動を行なう。
H24	0 ・人事異動	
H25	0 ・人事異動	



業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23	H24	H25
サービス管理業務	職員のサービスを管理する。	両立支援策についての職員満足度	%	71.3	75	80	85
				0	0	0	0
				0	0	0	0
( 人事課 )				0	0	0	0
退職管理業務	定年退職予定者の管理(退職予定年度等)をすることにより、人事異動、人材育成、職員採用等に反映させる。			0	0	0	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
( 人事課 )				0	0	0	0
人事情報管理業務	職員に関する情報を管理する人事給与システムは、非常に高い機密性・正確性が求められるため、システムを適性に運用する。			0	0	0	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
( 人事課 )				0	0	0	0
職員表彰関係業務	職務に精励し、顕著な功績があつた者を表彰し、その功労に報いるとともに、職員の勤労意欲の高揚と業務能率の増進を図ること。	表彰件数	件	4	5	5	5
				0	0	0	0
				0	0	0	0
( 人事課 )				0	0	0	0
職員研修業務	職員の勤務能率の発揮及び増進	市民と協働での研修の受講者数		0	40	50	60
				0	60	72	84
		政策形成関連の研修の受講者数		0	60	72	84
( 人事課 )				0	0	0	0

事業費(千円)		事業計画	今後の方針
H23	0	サービス管理	今後も適正なサービス管理を行う。
H24	0	サービス管理	
H25	0	サービス管理	
H23	0	・退職予定者の管理	人事異動、人材育成、職員採用等の業務を円滑に進めるため、今後も退職予定者の管理に努める。
H24	0	・退職予定者の管理	
H25	0	・退職予定者の管理	
H23	19,330	・人事給与システムの運用	引き続き、人事給与システムを適性に運用する。
H24	19,330	・人事給与システムの運用	
H25	19,330	・人事給与システムの運用	
H23	1,715	勤続表彰特別表彰	記念品(銀杯)授与・退職賞詞の継続有無及び代替品の検討
H24	1,715	勤続表彰特別表彰	
H25	1,715	勤続表彰特別表彰	
H23	16,926	・基本研修・特別研修・実務研修・派遣研修	複雑化、高度化した様々な課題に対応できる高度な知識・能力を備えた人材の育成をめざす。
H24	16,926	・基本研修・特別研修・実務研修・派遣研修	
H25	16,926	・基本研修・特別研修・実務研修・派遣研修	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23	H24	H25
	公務災害補償認定 審査委員報酬	公務災害補償認定審査 委員へ報酬を払う。	公務災害補償等認定委員 会開催件数 件	0	0	0	0
				0	0	0	0
	( 人事課 )			0	0	0	0
	労働安全衛生業務	安全で快適な職場環境 と職員の健康管理を確 保するために職員の意 識啓発を図る。	公務災害発生件数 件	4	0	0	0
				0	0	0	0
	( 人事課 )			0	0	0	0
	公務災害補償費	議会の議員その他非常 勤の職員に対する公務 上の災害又は通勤によ る災害に対する補償を行 い、議会の議員その他非 常勤の職員及びその遺 族の生活の安定と福祉 の向上に寄与すること。	公務災害発生件数 件	2	0	0	0
				0	0	0	0
	( 人事課 )			0	0	0	0
	健康管理業務	安心して効率的な職務 が遂行できるよう職員の 健康診断を実施する。	健康診断受検率 %	0	100	100	100
				0	0	0	0
	( 人事課 )			0	0	0	0
	被服購入貸与業務	職務の執行上必要な所 属に勤務する職員の安 全性や衛生面等の安全 管理に対応するため被 服の貸与をおこなう。	被服貸与者数(延 べ) 人	0	524	524	524
				0	0	0	0
	( 人事課 )			0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画	今後の方針
H23	43 公務災害補償等認定委員会	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償業務を千葉県市町村総合事務組合で共同処理することについての可否を検討する。
H24	43 公務災害補償等認定委員会	
H25	43 公務災害補償等認定委員会	
H23	125 ・労働安全衛生委員会・職場巡視・労働安全衛生管理研修会	安全で快適な職場環境と職員の健康管理を確保するために職員の意識啓発を図る。
H24	125 ・労働安全衛生委員会・職場巡視・労働安全衛生管理研修会	
H25	125 ・労働安全衛生委員会・職場巡視・労働安全衛生管理研修会	
H23	1 公務災害の認定及び補償	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償業務を千葉県市町村総合事務組合で共同処理することについての可否を検討する。
H24	1 公務災害の認定及び補償	
H25	1 公務災害の認定及び補償	
H23	42,663 健康診断	安心して効率的な職務が遂行できるよう職員の健康診断を実施する。
H24	42,663 健康診断	
H25	42,663 健康診断	
H23	9,400 ・被服購入・被服貸与	職務の執行上必要な所属に勤務する職員の安全性や衛生面等の安全管理に対応するため被服の貸与をおこなう。
H24	9,400 ・被服購入・被服貸与	
H25	9,400 ・被服購入・被服貸与	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23	H24	H25	
県共済管理業務		県共済が職員(組合員)に提供する事業等(短期給付、長期給付、福祉事業)を適正におこなう。	県共済加入率	%	0	100	100	100
					0	0	0	0
					( 人事課 )	0	0	0
職員互助会負担金		職員及びその被扶養者の生活の安定と福祉の増進を図る。	互助会加入率	%	0	100	100	100
					0	0	0	0
					( 人事課 )	0	0	0
職員共済組合交付金		職員の相互共済および福利の増進、また職員の元気回復を図る。	職員共済組合加入率	%	0	100	100	100
					0	0	0	0
					( 人事課 )	0	0	0
特別職報酬等審議会委員報酬		特別職報酬等審議会の委員に対して条例で定める報酬を支給する。	特別職報酬等審議会開催回数		255	255	255	255
					0	0	0	0
					( 人事課 )	0	0	0
給与管理業務		各種条例及び法令等の定めに従い、職員に給与を支給する。			0	0	0	0
					0	0	0	0
					( 人事課 )	0	0	0

事業費(千円)	事業計画	今後の方針
H23	0 ・短期給付・長期給付・福祉事業	県共済が職員(組合員)に提供する事業等(短期給付、長期給付、福祉事業)を適正におこなう。
H24	0 ・短期給付・長期給付・福祉事業	
H25	0 ・短期給付・長期給付・福祉事業	
H23	5,881 ・給付事業・厚生事業	職員及びその被扶養者の生活の安定と福祉の増進を図る。
H24	5,881 ・給付事業・厚生事業	
H25	5,881 ・給付事業・厚生事業	
H23	0 平成23年度より事業廃止	職員の相互共済および福利の増進、また職員の元気回復を図る。
H24	0 平成23年度より事業廃止	
H25	0 平成23年度より事業廃止	
H23	255 特別職報酬等審議会	特別職の報酬等について、社会経済情勢や市民の理解等をあわせ考え、慎重に検討していく。
H24	255 特別職報酬等審議会	
H25	255 特別職報酬等審議会	
H23	200 給与管理業務	各種条例及び法令等の定めに従い、職員に給与を支給する。
H24	200 給与管理業務	
H25	200 給与管理業務	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23	H24	H25	
団体交渉業務		職員が雇用条件の維持改善を申し出る場の設定を図り、労使双方に好ましい職場環境を構築する。	市職労交渉回数	回	11	0	0	0
					0	0	0	0
					( 人事課 )			
臨時職員賃金等		臨時職員等の適性な配置及び給与を支給する。			0	0	0	0
					0	0	0	0
					( 人事課 )			
普通旅費		公務のために旅行する職員に対し旅費を支給する。			0	0	0	0
					0	0	0	0
					( 人事課 )			

事業費(千円)

事業計画

今後の方針

H23 0 組合交渉

現業業務の将来ビジョン、方針の策定。

H24 0 組合交渉

H25 0 組合交渉

H23 319,670 ・臨時職員等の採用・給与の支給・制度の見直し

臨時・非常勤職員等について、任用根拠の整理等、制度全体の見直しに取り組む。

H24 319,670 ・臨時職員等の採用・給与の支給・制度の見直し

H25 319,670 ・臨時職員等の採用・給与の支給・制度の見直し

H23 11,246

H24 11,246

H25 11,246



【政策】23 市民ニーズに基づく行政経営を行う

【施策】2303 人材や情報システムを活用し、生産性の向上を図る

【基本事務事業】07 基本的な職務の遂行方法を定義する（総務企画本部企画管理室）

【事務事業】230701 議会対応事業

【業務】

230751 議会対応事業（総務課）

【事務事業】230702 組織・機構整備事業

【業務】

230752 組織機構整備庶務業務（総務企画本部企画管理室）

230753 組織機構整備業務（総務企画本部企画管理室）

230754 事務分掌規則等を改正する（総務企画本部企画管理室）

【事務事業】230703 政策的法務研究事業

【業務】

230755 新規政策の法務的調査業務（総務企画本部企画管理室）

【事務事業】230704 条例・規則等管理事業

【業務】

230756 条例・規則等管理事業（総務企画本部企画管理室）

【事務事業】230705 法務関係事業

【業務】

230757 法令指導等業務（総務企画本部企画管理室）

230758 顧問弁護士嘱託費（総務企画本部企画管理室）

【事務事業】230706 アウトソーシング推進事業

【業務】

230759 アウトソーシング推進業務（総務企画本部企画管理室）

【事務事業】230707 外郭団体等自立化推進事業

【業務】

230760 外郭団体等移行管理業務（総務企画本部企画管理室）

【事務事業】230708 （仮称）都市整備公社検討事業

【業務】

230761 （仮称）都市整備公社検討事業都市整備本部企画管理室

【事務事業】230709 文書管理事業

【業務】

230762 文書管理業務（総務課）

230763 共用機器管理業務（総務課）

230764 文書集配業務（総務課）

230765 公印管理業務（総務課）

230766 文書整理事業（総務課）

【事務事業】230710 寄附採納事業

【政策】 23 市民ニーズに基づく行政経営を行う

【施策】 2303 人材や情報システムを活用し、生産性の向上を図る

【業務】

230767 寄附採納事業（総務課）

【事務事業】 230711 秘書関係事業

【業務】

230768 秘書関係事業（秘書課）

【事務事業】 230712 交際費

【業務】

230769 交際費（秘書課）

【事務事業】 230713 表彰関係事業

【業務】

230770 表彰関係事業（秘書課）

【事務事業】 230714 市長会関係事業

【業務】

230771 全国市長会等負担金（秘書課）

【事務事業】 230715 市制70周年関係事業

【業務】

230772 市制70周年関係業務（秘書課）

【事務事業】 230716 出納事業

【業務】

230773 収入業務（会計課）

230774 支出業務（会計課）

230775 審査業務（会計課）

230776 出納関係業務（会計課）

基本事務事業調査書

基本事務事業名 7 基本的な職務の遂行方法を定義する 担当課 総務企画本部企画管理室

目的	多様化する行政重要に柔軟に対応し、的確に市民に向き合えるようようにする。
外部環境の変化	地域主権政策が推進されるなか、より一層、地方自治体の「自己決定・自己責任の原則」が徹底され、経営責任が問われる時代となっている。
内部要因	すぐやる課をはじめ市民本位の積極的・誠実な行政サービスを行っている。
取り組み課題	・アウトソーシングを推進し、職員の退職補充を抑制するなどして、人件費を10%削減します。・政策立案能力を高め、戦略的に執行できる組織体制を構築します。
めざす成果	・再任用職員も含めた効果的な職員定数を実施することで、職員の適切な労務管理と生産性の向上が図れます。・人材の有効活用が図られ、総合計画を推進するのに最適な組織となります。
今後の方針	多様化する行政重要に柔軟に対応し、的確に市民に向き合えるようようにします。

目標	指標(単位)	基準値	H23	H24	H25
行政サービスの改善度	( % )	0	0	0	0
	( )	0	0	0	0
	( )	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

議会対応事業(議会対応事業)

組織・機構整備事業(組織機構整備庶務業務,組織機構整備業務,事務分掌規則等を改正する)

政策的法務研究事業(新規政策の法務的調査業務)

条例・規則等管理事業(条例・規則等管理事業)

法務関係事業(法令指導等業務,顧問弁護士嘱託費)

アウトソーシング推進事業(アウトソーシング推進業務)

外郭団体等自立化推進事業(外郭団体等移行管理業務)

(仮称)都市整備公社検討事業((仮称)都市整備公社検討事業)

文書管理事業(文書管理業務,共用機器管理業務,文書集配業務,公印管理業務,文書整理事業)

寄附採納事業(寄附採納事業)

秘書関係事業(秘書関係事業)

交際費(交際費)

表彰関係事業(表彰関係事業)

市長会関係事業(全国市長会等負担金)

市制70周年関係事業(市制70周年関係業務)

出納事業(収入業務,支出業務,審査業務,出納関係業務)



業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23	H24	H25
議会対応事業			議会提出資料の誤謬件数 件	0	0	0	0
				0	0	0	0
	( 総務課 )			0	0	0	0
組織機構整備庶務業務	組織・機構を整備するための庶務業務。	組織・機構を整備するための庶務業務。	回	1	1	1	1
				0	0	0	0
	(総務企画本部企画管理室)			0	0	0	0
組織機構整備業務	市民ニーズに基づく行政経営を行うため、行政課題及び行政需要を把握する。	ヒアリング・情報収集の回数	回	2	2	2	2
				0	0	0	0
	(総務企画本部企画管理室)			0	0	0	0
事務分掌規則等を改正する	市民ニーズに基づく、組織の実態にあった事務分掌にする。	組織の実態に合った事務分掌規則への改正	回	1	1	1	1
				0	0	0	0
	(総務企画本部企画管理室)			0	0	0	0
新規政策の法務的調査業務	政策立案等に際し、政策法務の観点から適切な情報提供、助言等が行えるよう調査・研究する。	政策法務に関する調査件数	件	2	2	2	2
				0	0	0	0
	(総務企画本部企画管理室)			0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画	今後の方針
H23	0 議案等議会に提出する資料の誤謬件数	市民への行政の説明責任を果たすため、市民の代表である議会に対し行政情報の積極的かつ的確な説明を行う。
H24	0 議案等議会に提出する資料の誤謬件数	
H25	0 議案等議会に提出する資料の誤謬件数	
H23	105 組織・機構を整備するための庶務業務を実施する。	組織・機構を整備するための庶務業務を実施する。
H24	94 組織・機構を整備するための庶務業務を実施する。	
H25	94 組織・機構を整備するための庶務業務を実施する。	
H23	0 行政課題及び行政需要を把握するためヒアリング・情報収集を実施する。	ヒアリング・情報収集を着実に実施する。
H24	0 行政課題及び行政需要を把握するためヒアリング・情報収集を実施する。	
H25	0 行政課題及び行政需要を把握するためヒアリング・情報収集を実施する。	
H23	0 組織の実態にあった事務分掌にする。	組織の実態にあった事務分掌にする。
H24	0 組織の実態にあった事務分掌にする。	
H25	0 組織の実態にあった事務分掌にする。	
H23	0 政策法務に関する情報提供、助言を行うための調査・研究を行う。	政策法務の必要性は年々高まっており、法令制定、他自治体の動向等の情報を積極的に収集、分析、提供していく。
H24	0 政策法務に関する情報提供、助言を行うための調査・研究を行う。	
H25	0 政策法務に関する情報提供、助言を行うための調査・研究を行う。	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23	H24	H25
条例・規則等管理事業		条例・規則等の管理を適切に行うとともに、松戸市例規の適用を受ける市民、事業者等、市職員に対しこれを周知する。	例規整備等に関する苦情件数 件	0	0	0	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(総務企画本部企画管理室)				0	0	0	0
法令指導等業務		法的対応の必要な事案の指導を行うことにより、行政活動の適法性を保つ。	法的な指導ミスによりトラブルとなった件数 件	0	0	0	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(総務企画本部企画管理室)				0	0	0	0
顧問弁護士嘱託費		様々な観点からの行政需要が高まるにつれて、市職員からの相談内容が複雑化してくることから、迅速かつ的確な判断を専門家に仰ぐとともに、不要なトラブルを避ける。	訴訟に発展した件数 件	0	0	0	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(総務企画本部企画管理室)				0	0	0	0
アウトソーシング推進業務		アウトソーシングを推進するための調査、検証を行い、行財政改革、サマーレビュー等に活用する。	ヒアリングでの活用回数 回	1	1	1	1
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(総務企画本部企画管理室)				0	0	0	0
外郭団体等移行管理業務		外郭団体等の自立化を推進するために、一般法人、公益法人への移行若しくは解散までの進捗管理を行う。	外郭団体等の法人等移行決定率 %	33.3	44.4	66.7	100
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(総務企画本部企画管理室)				0	0	0	0

## 事業費(千円)

## 事業計画

## 今後の方針

H23	7,654	条例・規則等の制定・改正について、漏れがないようにするとともに、分かりやすい表現になるよう努める。	地方分権の進展により、増大する自治体独自の条例・規則等の役割を認識するとともに、市民、市職員が理解しやすいように努める。
H24	7,654	条例・規則等の制定・改正について、漏れがないようにするとともに、分かりやすい表現になるよう努める。	
H25	7,654	条例・規則等の制定・改正について、漏れがないようにするとともに、分かりやすい表現になるよう努める。	
H23	4,811	法的対応が必要な事案について、極力速やかに指導できるようにする。	行政をとりまく環境の変化に伴い、法的な対応の必要性が高まっていくと見られるため、研修会などに積極的に参加し、研鑽を深める。
H24	4,811	法的対応が必要な事案について、極力速やかに指導できるようにする。	
H25	4,811	法的対応が必要な事案について、極力速やかに指導できるようにする。	
H23	4,332	職員だけでは対応困難な相談について、顧問弁護士に判断を仰ぐ。	行政をとりまく環境の変化に伴い、相談内容も複雑化していることから、顧問弁護士に相談すべき案件かどうか的確に判断できるようにする。
H24	4,332	職員だけでは対応困難な相談について、顧問弁護士に判断を仰ぐ。	
H25	4,332	職員だけでは対応困難な相談について、顧問弁護士に判断を仰ぐ。	
H23	0	アウトソーシングを推進するための調査、検証を行い、行財政改革、サマーレビュー等に活用する。	アウトソーシングを推進するための調査、検証を行い、行財政改革、サマーレビュー等に活用する。
H24	0	アウトソーシングを推進するための調査、検証を行い、行財政改革、サマーレビュー等に活用する。	
H25	0	アウトソーシングを推進するための調査、検証を行い、行財政改革、サマーレビュー等に活用する。	
H23	0	外郭団体等の自立化を推進するために、一般法人、公益法人への移行若しくは解散までの進捗管理を行う。	国の猶予期間満了の平成25年11月末日までに、外郭団体等を一般法人、公益法人への移行若しくは解散を決定をするよう進捗管理を行う。
H24	0	外郭団体等の自立化を推進するために、一般法人、公益法人への移行若しくは解散までの進捗管理を行う。	
H25	0	外郭団体等の自立化を推進するために、一般法人、公益法人への移行若しくは解散までの進捗管理を行う。	



業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標 基準値	H23	H24	H25
(仮称)都市整備公 社検討事業		都市整備公社の解散を 実施する。		0	0	0	0
				0	0	0	0
	(都市整備本部企画 管理室)			0	0	0	0
文書管理業務		公文書の適正管理	人	191	200	200	200
				0	0	0	0
	( 総務課 )			0	0	0	0
共用機器管理業務		高速デジタル複合機の管 理	枚	4870532	4900000	4900000	4900000
		軽印刷機の管理	枚	3147790	3200000	3200000	3200000
	( 総務課 )			0	0	0	0
文書集配業務		文書の適正な収受、発送 業務	枚	4319886	4320000	4320000	4320000
				0	0	0	0
	( 総務課 )			0	0	0	0
公印管理業務		告示の件数	件	10	12	12	12
				0	0	0	0
	( 総務課 )			0	0	0	0

## 事業費(千円)

## 事業計画

## 今後の方針

H23 0 都市整備公社の今後の方向性を定める。

都市整備公社の設立目的である事業の公共性・公益性が薄れてきているため、今後の本市との関与の必要性等を検証し、効率化・活性化を図る。

H24 0 関係機関との調整・協議を行い、方向性決定の手続きをする。

H25 0 清算行為(解散の場合)。

H23 2,810 文書管理説明会の開催数及び参加人数

公文書の適正な管理を行う。

H24 2,830 文書管理説明会の開催数及び参加人数

H25 2,830 文書管理説明会の開催数及び参加人数

H23 29,592 高速製本印刷機の利用件数、カウント、軽印刷機のカウント等の伸び率

庁内における共用機器の消耗品から保守までの管理業務を行う。

H24 30,260 高速製本印刷機の利用件数、カウント、軽印刷機のカウント等の伸び率

H25 30,260 高速製本印刷機の利用件数、カウント、軽印刷機のカウント等の伸び率

H23 7,278 文書の発送件数及び金額

文書の適正な収受、発送業務を行う

H24 7,495 文書の発送件数及び金額

H25 7,495 文書の発送件数及び金額

H23 86 公印の新調、改刻、廃止等の依頼件数

公印の適正な管理業務を行う

H24 86 公印の新調、改刻、廃止等の依頼件数

H25 86 公印の新調、改刻、廃止等の依頼件数

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標 基準値	H23	H24	H25
	文書整理事業		文書庫の活用 箱	3705	4900	0	0
				0	0	0	0
	( 総務課 )			0	0	0	0
	寄附採納事業		寄附の受け入れ件数 件	134	140	140	140
			高額寄附感謝状贈呈者数 人	32	50	50	50
	( 総務課 )			0	0	0	0
	秘書関係事業	市長・副市長が円滑に公務を行うための調整及びサポートをする。	連絡・報告事項の誤謬 件	0	0	0	0
				0	0	0	0
	( 秘書課 )			0	0	0	0
	交際費	業務の目的達成のための連絡調整を図り、市政の円滑な運営と進展に寄与する。	交際費支出件数 件	238	238	238	238
				0	0	0	0
	( 秘書課 )			0	0	0	0
	表彰関係事業	さまざまな分野で著しい功績のあった個人・団体を、国・県または市においてその功績を評価する。	市長賞等の授与 件	346	346	346	346
			叙位勲章、知事表彰の推薦 人	16	16	16	16
	( 秘書課 )			0	0	0	0

## 事業費(千円)

## 事業計画

## 今後の方針

H23 18,735 緊急雇用新規雇用者数／採用人数 平成23年度で事業完了

H24 0

H25 0

H23 119 本市への寄附の受け入れ実績

寄附者が寄附をしやすい環境をつくり、寄附者の意向に沿った形で寄附の受け入れを行う。

H24 124 本市への寄附の受け入れ実績

H25 124 本市への寄附の受け入れ実績

H23 3,811 市長・副市長が円滑に公務を行うための調整及びサポートする。

市長・副市長が円滑に公務を行うための調整及びサポートする。

H24 3,811 市長・副市長が円滑に公務を行うための調整及びサポートする。

H25 3,811 市長・副市長が円滑に公務を行うための調整及びサポートする。

H23 2,200 業務の目的達成のための連絡調整を図り、市政の円滑な運営と進捗に寄与する。

業務の目的達成のための連絡調整を図り、市政の円滑な運営と進捗に寄与する。

H24 2,200 業務の目的達成のための連絡調整を図り、市政の円滑な運営と進捗に寄与する。

H25 2,200 業務の目的達成のための連絡調整を図り、市政の円滑な運営と進捗に寄与する。

H23 1,790 さまざまな分野で著しい功績のあった個人・団体を、国・県または市においてその功績を表彰する。

さまざまな分野で著しい功績のあった個人・団体を、国・県または市においてその功績を表彰する。

H24 1,790 さまざまな分野で著しい功績のあった個人・団体を、国・県または市においてその功績を表彰する。

H25 1,175 さまざまな分野で著しい功績のあった個人・団体を、国・県または市においてその功績を表彰する。

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23	H24	H25
全国市長会等負担金	(秘書課)	全国各市間及び国・県との連絡調整を図り、市政の円滑なる運営と進展に寄与する。	要望件数 件	0	0	0	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
市制70周年関係業務	(秘書課)	市制70周年を市民とともに祝い、広く市政に対する理解を深めていただく機会とする。	市制施行70周年 実施予定事業件数 件	56	0	0	56
				0	0	0	0
				0	0	0	0
収入業務	(会計課)	公金(歳計現金、歳入歳出外現金、基金に属する現金、預託金)の適正な出納管理及び資金運用を推進する。	公金の収支率(歳計現金保管割合) %	0	90	90	90
			公金の運用率(歳計現金運用割合) %	0	10	10	10
				0	0	0	0
支出業務	(会計課)	・公金の適正かつ迅速な納付及び支払いをする。 ・適正かつ迅速な公金の納付及び受領をする。	公金の適正かつ迅速な納付及び支払いをする。 件数	0	100	100	100
				0	0	0	0
				0	0	0	0
審査業務	(会計課)	・法令に準じて処理されているか支出負担行為決議票の確認及び支出決議票の審査をする。 ・支払遅延の防止に努める。	支出負担行為の確認及び支出決議票の審査 件	0	100	100	100
				0	0	0	0
				0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画	今後の方針
H23	3,127 全国市長会関東支部各市分担金:40,000円全国市長会負担金:1,767,000円千葉県市長会負担金:1,320,000円	全国各市間及び国・県との連絡調整を図り、市政の円滑なる運営と進展に寄与する。
H24	3,127 全国市長会関東支部各市分担金:40,000円全国市長会負担金:1,767,000円千葉県市長会負担金:1,320,000円	
H25	3,127 全国市長会関東支部各市分担金:40,000円全国市長会負担金:1,767,000円千葉県市長会負担金:1,320,000円	
H23	0	市政70周年を市民とともに祝い、広く市政に対する理解を深めていただく機会とする
H24	0	
H25	6,000 市政70周年を市民とともに祝い、広く市政に対する理解を深めていただく機会とする	
H23	43,285 ・公金の適正かつ迅速な出納をする。・公金の安全性の確保を第一に管理するとともに効率的な資金運用をする。	・公金の適正かつ迅速な出納をする。・公金の安全性の確保を第一に管理するとともに効率的な資金運用をする
H24	50,640 ・公金の適正かつ迅速な出納をする。・公金の安全性の確保を第一に管理するとともに効率的な資金運用をする。	
H25	50,640 ・公金の適正かつ迅速な出納をする。・公金の安全性の確保を第一に管理するとともに効率的な資金運用をする。	
H23	356 ・公金の適正かつ迅速な納付及び支払いをする。・適正かつ迅速な公金の納付及び受領をする。	公金の適正かつ迅速な納付及び支払いをする。・適正かつ迅速な公金の納付及び受領をする。
H24	350 ・公金の適正かつ迅速な納付及び支払いをする。・適正かつ迅速な公金の納付及び受領をする。	
H25	350 ・公金の適正かつ迅速な納付及び支払いをする。・適正かつ迅速な公金の納付及び受領をする。	
H23	0 ・支出負担行為決議票の確認及び支出決議票の審査・支払遅延の防止に努める。	・支出負担行為決議票の確認及び支出決議票の審査・支払遅延がないよう周知徹底する。
H24	0 ・支出負担行為決議票の確認及び支出決議票の審査・支払遅延の防止に努める。	
H25	0 ・支出負担行為決議票の確認及び支出決議票の審査・支払遅延の防止に努める。	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標 基準値	H23	H24	H25
	出納関係業務	効率的に事務が遂行されるよう補助する	効率的に事務が遂行されるよう補助する	0	100	100	100
				0	0	0	0
(	会計課	)		0	0	0	0

## 事業費(千円)

## 事業計画

## 今後の方針

H23 2,009 効率的に事務が遂行されるよう補助する

効率的に事務が遂行されるよう  
補助する

---

H24 2,010 効率的に事務が遂行されるよう補助する

---

H25 2,010 効率的に事務が遂行されるよう補助する

---



【政策】23 市民ニーズに基づく行政経営を行う

【施策】2303 人材や情報システムを活用し、生産性の向上を図る

【基本事務事業】08 情報システムの活用を推進する（IT推進課）

【事務事業】230801 情報システム等活用事業

【業務】

230851 ネットワーク運用業務（IT推進課）

230852 システム運用業務（IT推進課）

230853 情報システム最適化業務（IT推進課）

230854 （仮称）第二次情報システム最適化計画策定業務（IT推進課）

230855 情報システム再構築業務（IT推進課）

230856 電算システム関係施設整備業務（IT推進課）

【事務事業】230802 情報セキュリティ管理事業

【業務】

230857 情報セキュリティ管理事業（IT推進課）

【事務事業】230803 情報化推進体制整備事業

【業務】

230858 庁内推進体制整備業務（IT推進課）

230859 情報化人材育成業務（IT推進課）

【事務事業】230804 IT活用計画推進事業

【業務】

230860 IT活用計画推進事業（IT推進課）

基本事務事業調査

基本事務事業名 8 情報システムの活用を推進する 担当課 IT推進課

目的

(1)利用者の視点に立ったIT活用の推進(2)情報セキュリティ対策等の推進(3)利便性が高く効率的な電子自治体の推進

外部環境の変化

IT戦略本部による「新たな情報通信技術戦略」、平成24年度7月施行「住民基本台帳法改正等」、社会保障・税に関わる番号制度についての基本方針

内部要因

強み:基幹系システムはホストコンピュータからの脱却を完了している。弱み:(1)制度改正等に係る経費が高騰化。(2)業務における端末の利用が当たり前となり、基幹系・情報系の分離運用が困難となっている。

取り組み課題

(1)平成26年度に想定される住記・税・福祉関連システムの入替、(2)基幹系ネットワークと情報系ネットワークの統合、(3)情報セキュリティに係る意識向上、(4)情報システムの知識をもった職員の育成、(5)業務と情報システムにおける確立した業務継続計画

めざす成果

(1)市民サービスの向上、(2)情報システム全体のシステムと運用の効率化と経費削減、(3)システムの安定稼働

今後の方針

第5次実施計画にあわせ、情報システムにかかる全体計画を策定し、更なる情報システムの活用を推進する。

目標	指標(単位)	基準値	H23	H24	H25
基幹系システムの停止により市民サービスに影響を与えないシステム運用管理	(%)	100	100	100	0
住民票及び印鑑登録証明コンビニ交付数	(件)	2000	18000	6000	0
電子申請手続数	( )	7	12	13	0

対象事務事業(業務)

情報システム等活用事業(ネットワーク運用業務,システム運用業務,情報システム最適化業務,(仮称)第二次情報システム最適化計画策定業務,情報システム再構築業務,電算システム関係施設整備業務)

情報セキュリティ管理事業(情報セキュリティ管理事業)

情報化推進体制整備事業(庁内推進体制整備業務,情報化人材育成業務)

IT活用計画推進事業(IT活用計画推進事業)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標 基準値	H23	H24	H25
	ネットワーク運用業務	情報系ネットワーク(LG WAN・グループウェア等)・基幹系ネットワーク(住記・税・福祉・個別業務等)の管理・運営を行う	ネットワーク障害件数 件	0	0	0	0
	( IT推進課 )			0	0	0	0
	システム運用業務	情報系サーバ群及び端末、複合機、個別システム、ネットワークセキュリティシステム、子育て支援関連システム、施設予約、電子申請、電子調達、及び電算室の管理・運営を行う。	システム障害件数 件	0	0	0	0
	( IT推進課 )			0	0	0	0
	情報システム最適化業務	オープン系システムに移行した基幹業務システム(住記・税・福祉)の運用・管理を行う。	最適化関連システムの障害件数 件	0	0	0	0
	( IT推進課 )			0	0	0	0
	(仮称)第二次情報システム最適化計画策定業務	庁内システムに係る全体計画、及び最適化関連システム群のリプレース計画を策定し、最適化関連システムの機器入替に伴う現行業務・システムを総括的に現状分析する。	情報システム最適化計画の策定率 %	0	50	75	100
	( IT推進課 )			0	0	0	0
	情報システム再構築業務	情報ネットワーク、情報基盤システム、住民系基幹業務システム、情報システムの再構築を行う。	情報システム再構築の進捗率 %	0	10	25	50
	( IT推進課 )			0	0	0	0

## 事業費(千円)

## 事業計画

## 今後の方針

H23	62,964	既存ネットワークの運用・管理、及びネットワーク統合に係る調査研究
H24	84,200	既存ネットワークの運用・管理、及びネットワーク統合に係る調査研究
H25	84,200	既存ネットワークの運用・管理、及びネットワーク統合に係る調査研究
H23	282,533	庁内情報システム及び情報機器の運用・管理電算室の運用・管理
H24	339,125	庁内情報システム及び情報機器の運用・管理電算室の運用・管理
H25	339,125	庁内情報システム及び情報機器の運用・管理電算室の運用・管理
H23	610,962	住民記録関連システムの運用管理税関連システムの運用管理福祉関連システムの運用管理
H24	618,893	
H25	618,893	
H23	15,000	第二次情報システム最適化計画策定における調査・研究
H24	100,000	第二次情報システム最適化計画策定における調査・研究
H25	100,000	第二次情報システム最適化計画策定における調査・研究
H23	0	情報ネットワーク、情報基盤システム、住民系基幹業務システム、情報システムの再構築
H24	20,000	情報ネットワーク、情報基盤システム、住民系基幹業務システム、情報システムの再構築
H25	10,000	情報ネットワーク、情報基盤システム、住民系基幹業務システム、情報システムの再構築

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標 基準値	H23	H24	H25
	電算システム関係 施設整備業務	電算システム関係施設 の更新に伴う、自家用発 電施設、データセンター を含めた電算システム施 設の整備を行う。	電算システム施設の整備 進捗率	0	25	50	75
	( IT推進課 )			0	0	0	0
	( IT推進課 )			0	0	0	0
	情報セキュリティ管 理事業		インシデント発生数 1件	0	0	0	0
	( IT推進課 )			0	0	0	0
	( IT推進課 )			0	0	0	0
	庁内推進体制整備 業務	情報化戦略を確立する ため、庁内組織の推進 体制を整備する。		0	0	0	0
	( IT推進課 )			0	0	0	0
	( IT推進課 )			0	0	0	0
	情報化人材育成業 務	業務システムの運用や 委託管理について基本 事項を理解し修得するこ とを目的として、情報化 に係る人材発掘・人材育 成のための研修を実施 する。	研修参加者数 人	0	400	400	400
	( IT推進課 )			0	0	0	0
	( IT推進課 )			0	0	0	0
	IT活用計画推進事 業	IT推進に係る情報収集 及び研修等参加による 知識習得に必要な団体 負担金の支払いを行う。	IT推進に係る情報収集	0	0	0	0
	( IT推進課 )			0	0	0	0
	( IT推進課 )			0	0	0	0

事業費(千円)

事業計画

今後の方針

H23 0 自家用発電施設、データセンターを含めた電算システム施設の調査・研究と構築

H24 20,000 自家用発電施設、データセンターを含めた電算システム施設の調査・研究と構築

H25 100,000 自家用発電施設、データセンターを含めた電算システム施設の調査・研究と構築

H23 0 情報セキュリティ監理委員会(3回)情報セキュリティ実態調査情報セキュリティ自己診断チェックシート情報セキュリティ研修 引き続き職員のセキュリティ意識・知識の向上を要する。

H24 0 情報セキュリティ監理委員会(3回)情報セキュリティ実態調査情報セキュリティ自己診断チェックシート情報セキュリティ研修

H25 0 情報セキュリティ監理委員会(3回)情報セキュリティ実態調査情報セキュリティ自己診断チェックシート情報セキュリティ研修

H23 0

H24 0

H25 0

H23 1,060 LASDEC研修業務システム担当者研修情報セキュリティ研修情報化リーダー研修 効率的な行政運営に必要なICT人材の発掘・育成を継続していく。

H24 1,060 LASDEC研修業務システム担当者研修情報セキュリティ研修情報化リーダー研修

H25 1,060 LASDEC研修業務システム担当者研修情報セキュリティ研修情報化リーダー研修

H23 376

H24 386

H25 386

【政策】 23 市民ニーズに基づく行政経営を行う

【施策】 2303 人材や情報システムを活用し、生産性の向上を図る

【基本事務事業】 09 各種要望等を迅速に対応する（すぐやる課）

【事務事業】 230901 すぐやる対応事業

【業務】

230951 委託業務（すぐやる課）

230952 処理業務（すぐやる課）

基本事務事業調書

基本事務事業名 9 各種要望等を迅速に対応する 担当課 すぐやる課

目的

すぐやる課にて対応すべき危険回避・不快処理を迅速に行い、市民生活の快適化を図る。また、関係各課への交通整理を行い、市民要望のたらいまわしを回避する。

外部環境の変化

近年インフラの整備もすすみ、当課にて対応するものは、ハチの駆除業務が多くを占めるようになってきている。しかし依然として、道路・側溝等の補修や動物の死体処理等、緊急を要する危険回避、不快処理の要望も存在している。

内部要因

この事業を、当課において実施することによって、松戸市行政の姿勢について大きなイメージアップを図ることができる。

取り組み課題

市民から寄せられた要望を迅速に処理することが目的であるため、本事業において取り組むべき課題はない。

めざす成果

快適な市民生活環境の実現

今後の方針

迅速な対応による市民生活環境の向上および、各課への交通整理

目標	指標(単位)	基準値	H23	H24	H25
要望処理件数	( 件 )	3296	0	0	0
	( )	0	0	0	0
	( )	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

すぐやる対応事業(委託業務,処理業務)



業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)		目標	H23	H24	H25		
					基準値					
委託業務		緊急を要する各種要望 に対して、機動性をもつ て即対応し、その中で専 門的な技術を要する作 業を行い、安全かつ快適 な生活環境の維持、向上 を図る。	要望処理件数	件数	0	3400	3400	3400		
							0	0	0	0
			( すぐやる課 )				0	0	0	0
処理業務		すぐやる課にて対応する べき危険回避・不快処理 を迅速に行い、市民生活 の快適化を図る。また、 関係各課への交通整理 を行い、市民要望のた らいまわしを回避する。	要望処理件数	件	0	3400	3400	3400		
			電話処理件数	件	0	0	0	0		
			( すぐやる課 )				0	0	0	0

事業費(千円)

事業計画

今後の方針

H23	13,860	500件(すぐやる課委託業務にて処理する件数)※平成19年度から平成22年度までの委託業務処理件数の平均値	市民の危険を守るという観点から最も重要な業務と位置付けており、今後も即対応性をさらに発揮して、市民サービスの向上に努める。
-----	--------	---	---

H24	13,860	500件(すぐやる課委託業務にて処理する件数)※平成19年度から平成22年度までの委託業務処理件数の平均値
-----	--------	---

H25	13,860	500件(すぐやる課委託業務にて処理する件数)※平成19年度から平成22年度までの委託業務処理件数の平均値
-----	--------	---

H23	5,116	すぐやる課にて処理する要望件数2900件	迅速な対応による市民生活環境の向上および、各課への交通整理
-----	-------	----------------------	-------------------------------

H24	5,116	すぐやる課にて処理する要望件数2900件
-----	-------	----------------------

H25	5,116	すぐやる課にて処理する要望件数2900件
-----	-------	----------------------

【政策】 23 市民ニーズに基づく行政経営を行う

【施策】 2303 人材や情報システムを活用し、生産性の向上を図る

【基本事務事業】 10 事業本部に属さない事務を行う（総務課）

【事務事業】 231001 自衛官募集事務受託事業

【業務】

231051 自衛官募集事務受託事業（総務課）

【事務事業】 231002 漂流物処置対応事業

【業務】

231052 漂流物処置対応事業（総務課）

【事務事業】 231003 境界査定事業

【業務】

231053 境界査定事業（総務課）

基本事務事業調書

基本事務事業名 10 事業本部に属さない事務を行う 担当課 総務課

目的 関係機関と連携を図り、質の高い行政運営を実現する

外部環境の変化 国の法定受託事務である自衛官の募集や、他市町との境界査定、漂流物の処置対応を行うなど、国や他の地方公共団体と連携を図り、行政効率の向上を図るとともに、地域住民の利便性を更に高める。

内部要因 いずれの事業も、地方自治法や自衛隊法、水難救護法といったそれぞれの法律に基づくものであり、市町村の責務を果たすうえで重要である。

取り組み課題 地方分権や規制緩和の流れの中で、基礎的自治体としての市の役割がますます大きくなる一方、近隣市町との連携を深め、広域的な視点から行政運営の検討を行う必要性が高まってきている。

めざす成果 行政区域を超える広域的な視野に立って、多面的な連携により効率的な行政運営を図る必要があるが、そのためには国や県の支援が不可欠である。今後も地方分権や規制緩和等に積極的に対応し、国、県、関係機関との連携・協調を図っていく必要がある。

今後の方針 地方分権や規制緩和等に積極的に対応し、国、県、関係機関との連携・協調を図っていく。

目標	指標(単位)	基準値	H23	H24	H25
連携して実施した業務数	( 件 )	5	5	5	5
	( )	0	0	0	0
	( )	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

自衛官募集事務受託事業(自衛官募集事務受託事業)

漂流物処置対応事業(漂流物処置対応事業)

境界査定事業(境界査定事業)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標 基準値	H23	H24	H25
自衛官募集事務受託事業			連携して実施した業務数 件	3	3	3	3
				0	0	0	0
	( 総務課 )			0	0	0	0
漂流物処置対応事業			連携して実施した業務数 件	0	0	0	0
				0	0	0	0
	( 総務課 )			0	0	0	0
境界査定事業			連携して実施した業務数 件	2	3	3	3
				0	0	0	0
	( 総務課 )			0	0	0	0

事業費(千円)

事業計画

今後の方針

H23 115 自衛官募集の広報掲載やポスターの掲出、印刷物作成など

自衛隊千葉地方協力本部と連携を取りながら、効果的な募集事務を行う。

H24 115 自衛官募集の広報掲載やポスターの掲出、印刷物作成など

H25 115 自衛官募集の広報掲載やポスターの掲出、印刷物作成など

H23 0 松戸市側に流れ着いた漂流物を保管し、公告した件数

水難救護法に則り、漂流物及び沈没品の拾得に関する公告及び他市への照会を行う。

H24 0 松戸市側に流れ着いた漂流物を保管し、公告した件数

H25 0 松戸市側に流れ着いた漂流物を保管し、公告した件数

H23 0 地権者及び道路管理者等立会いのもと行った行政境界確定件数／行政境界査定件数

他市と連携を図り、行政境界査定事業を行い自治体としての責務を果たす。

H24 0 地権者及び道路管理者等立会いのもと行った行政境界確定件数／行政境界査定件数

H25 0 地権者及び道路管理者等立会いのもと行った行政境界確定件数／行政境界査定件数

【政策】24 財源、財産を適正に管理し、配分する  
【施策】2401 財源を確保し、有効に配分する

【基本事務事業】01 税財源を確保し、歳入の安定を図る（税制課）

【事務事業】240101 市税賦課事業

【業務】

240151 市民税賦課業務（市民税課）

240152 固定資産税・都市計画税賦課業務（固定資産税課）

240153 諸税賦課業務（税制課）

【事務事業】240102 市税徴収事業

【業務】

240154 徴収業務（収納課）

240155 換価業務（収納課）

240156 収納業務（収納課）

【事務事業】240103 固定資産税評価事業

【業務】

240157 土地評価業務（固定資産税課）

240158 家屋評価業務（固定資産税課）

240159 償却資産評価業務（固定資産税課・償却資産担当室）

240160 土地家屋評価用写真撮影等委託業務（固定資産税課）

240161 固定資産評価関係業務（固定資産税課）

240162 固定資産（土地）評価システム業務（固定資産税課）

【事務事業】240104 還付及び返還金

【業務】

240163 還付及び返還金（収納課）

【事務事業】240105 税務管理事業

【業務】

240164 税務制度管理業務（税制課）

240165 納税意識普及業務（税制課）

240166 固定資産評価審査委員報酬（税制課）

【事務事業】240106 管理事業

【業務】

240167 交際費（公営競技事務所）

240168 千葉県内競輪連絡協議会負担金（公営競技事務所）

240169 管理関係業務（公営競技事務所）

【事務事業】240107 市営競輪開催事業

【業務】

240170 JKA交付金（公営競技事務所）

240171 全国競輪施行者協議会負担金（公営競技事務所）

【政策】24 財源、財産を適正に管理し、配分する

【施策】2401 財源を確保し、有効に配分する

240172 千葉県競輪協議会等負担金（公営競技事務所）

240173 日本自転車競技会競技等委託料（公営競技事務所）

240174 選手賞金等（公営競技事務所）

240175 払戻金（公営競技事務所）

240176 競輪場借上料（公営競技事務所）

240177 開催従事員賃金等（公営競技事務所）

240178 開催関係業務（公営競技事務所）

240179 開催業務委託料（公営競技事務所）

240180 一時借入金利子（公営競技事務所）

240181 犯罪防止活動事業（公営競技事務所）

240182 バリアフリー化推進事業（公営競技事務所）

【事務事業】240108 一般会計繰出金

【業務】

240183 一般会計繰出金（公営競技事務所）

【事務事業】240109 地方公共団体金融機構納付金

【業務】

240184 地方公共団体金融機構納付金（公営競技事務所）

【事務事業】240110 松戸競輪事業財政調整基金積立金

【業務】

240185 松戸競輪事業財政調整基金積立金（公営競技事務所）

【事務事業】240111 予備費

【業務】

240186 予備費（公営競技事務所）



基本事務事業調査

基本事務事業名 1 税財源を確保し、歳入の安定を図る 担当課 税制課

目的 財源を確保し、歳入の安定を図る

外部環境の変化 景気低迷により、市税歳入が大きく落ち込んでいる。

内部要因 ・1人当たりの市税負担額が他市と比較して低い。・大規模法人数が他市と比較して少ない。・小規模住宅用地の割合が高く、他市と比較して低い。

取り組み課題 ・他市からの転入者を増やす。・法人誘致のための施策を実現する。

めざす成果 ・生産年齢人口(15歳～64歳)を増加させる。・土地区画整理事業の完了。

今後の方針 税収は景気動向に左右される。

目標	指標(単位)	基準値	H23	H24	H25
自主財源(市税)の割合	( % )	54	55	56	57
	( )	0	0	0	0
	( )	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

市税賦課事業(市民税賦課業務,固定資産税・都市計画税賦課業務,諸税賦課業務)

市税徴収事業(徴収業務,換価業務,収納業務)

固定資産税評価事業(土地評価業務,家屋評価業務,償却資産評価業務,土地家屋評価用写真撮影等委託業務,固定資産評価関係業務,固定資産(土地)評価システム業務)

還付及び返還金(還付及び返還金)

税務管理事業(税務制度管理業務,納税意識普及業務,固定資産評価審査委員報酬)

管理事業(交際費,千葉県内競輪連絡協議会負担金,管理関係業務)

市営競輪開催事業(JKA交付金,全国競輪施行者協議会負担金,千葉県競輪協議会等負担金,日本自転車競技会競技等委託料,選手賞金等,払戻金,競輪場借上料,開催従事員賃金等,開催関係業務,開催業務委託料,一時借入金利子,犯罪防止活動事業,バリアフリー化推進事業)

一般会計繰出金(一般会計繰出金)

地方公共団体金融機構納付金(地方公共団体金融機構納付金)

松戸競輪事業財政調整基金積立金(松戸競輪事業財政調整基金積立金)

予備費(予備費)



業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標 基準値	H23	H24	H25	
	市民税賦課業務	財源を確保し、歳入の安定を図る。	適正処理率	%	100	100	100	100
					0	0	0	0
	( 市民税課 )				0	0	0	0
	固定資産税・都市計画税賦課業務	財源を確保し歳入の安定を図る。	異動処理誤りをなくす。	件	10	0	0	0
					0	0	0	0
	( 固定資産税課 )				0	0	0	0
	諸税賦課業務	財源を確保し、歳入の安定を図る	適正処理率	%	100	100	100	100
					0	0	0	0
	( 税制課 )				0	0	0	0
	徴収業務	財源確保及び滞納繰越額、滞納者の削減	現年度課税分の収納率	%	98	98	98	98
			滞納繰越分の収納率	%	25	25	25	25
	( 収納課 )				0	0	0	0
	換価業務	差押財産の公売の促進及び債権の円滑な取立てをはかることにより税財源を確保	差押た不動産、動産の公売(換価)手続き件数	数	6	26	26	26
			債権取立て件数(預金・生保・年金・給与)	数	2811	4000	4000	4000
	( 収納課 )				0	0	0	0

事業費(千円)

事業計画

今後の方針

H23	124,014	地方税法に則り、公平かつ適正な課税を行う。	適正な課税のために、予算を適正に執行する。
H24	126,237	地方税法に則り、公平かつ適正な課税を行う。	
H25	121,054	地方税法に則り、公平かつ適正な課税を行う。	
H23	41,511	予算を適正に執行する。	予算を適正に執行すること。
H24	43,359	予算を適正に執行する。	
H25	45,224	予算を適正に執行する。	
H23	32,616	本事業は、地方税法の定める範囲内で実施(賦課課税・申告納税)することとされており、制度改正および廃止は行えない。	現状を維持するものであるが、国の施策、地方税法の改正に対応するため情報収集に努める。
H24	34,171	本事業は、地方税法の定める範囲内で実施(賦課課税・申告納税)することとされており、制度改正および廃止は行えない。オリジナルナンバープレート導入予定。納税通知書封入封緘にかかるシステムプログラム修正予定	
H25	31,873	本事業は、地方税法の定める範囲内で実施(賦課課税・申告納税)することとされており、制度改正および廃止は行えない。	
H23	88,372	分納誓約者の監視を強化し、不履行者への早期の滞納処分を実施し滞納者及び滞納繰越額を減らす	現況においても創意工夫をもって日々市税徴収の向上による財源確保及び滞納繰越額、滞納者の削減に努めているところであり、今後とも継続して業務遂行を目指す。
H24	79,785	分納誓約者の監視を強化し、不履行者への早期の滞納処分を実施し滞納者及び滞納繰越額を減らす	
H25	79,785	分納誓約者の監視を強化し、不履行者への早期の滞納処分を実施し滞納者及び滞納繰越額を減らす	
H23	5,621	差押財産(動産・不動産)の公売促進及び債権(差押え財産)の円滑な取立て	徴収体制の強化に伴う差押件数の増加に伴い、差押財産の公売の促進及び債権の円滑な取立てをはかることにより市税徴収額の増加が見込まれます。
H24	5,065	差押財産(動産・不動産)の公売促進及び債権(差押え財産)の円滑な取立て	
H25	5,065	差押財産(動産・不動産)の公売促進及び債権(差押え財産)の円滑な取立て	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標 基準値	H23	H24	H25
収納業務	収納課	納税者の利便性向上	コンビ収納等導入後のコンビ収納等の利用率 %	32	30	30	30
				0	0	0	0
	( 収納課 )			0	0	0	0
土地評価業務	固定資産税課	税財源を確保し、歳入の安定を図る	公平かつ適正な評価を行う %	100	100	100	100
				0	0	0	0
	( 固定資産税課 )			0	0	0	0
家屋評価業務	固定資産税課	財源を確保し歳入の安定を図る。	松戸市全域の全棟調査を公平かつ適正に行なう。 %	100	100	100	100
				0	0	0	0
	( 固定資産税課 )			0	0	0	0
償却資産評価業務	固定資産税課・償却資産担当室	固定資産評価業務において、適正かつ公平な課税を目指し、財源を確保する	実地調査における税額の確保 千円	2000	2000	2000	2000
			申告対象者における申告率 %	97	97	97	97
	( 固定資産税課・償却資産担当室 )			0	0	0	0
土地家屋評価用写真撮影等委託業務	固定資産税課	税財源を確保し、歳入の安定を図る	公平かつ適正な評価、課税を行う。 %	100	100	100	100
				0	0	0	0
	( 固定資産税課 )			0	0	0	0

## 事業費(千円)

## 事業計画

## 今後の方針

H23	16,343	納付に対する利便性の向上(利用率の向上)	平成20年度以降納付チャネルの増加により、納税者のライフスタイルにあわせた形の納付方法が選択できることとなり、納税者へのサービス向上が達成されたと思われます。
H24	16,343	納付に対する利便性の向上(利用率の向上)	
H25	16,343	納付に対する利便性の向上(利用率の向上)	
H23	28,874	公平かつ適正な評価を行う	松戸市全筆約27万筆を地方税法及び固定資産評価基準に基づき、公平かつ適正な評価、課税を行うこと。
H24	29,088	公平かつ適正な評価を行う	
H25	64,385	公平かつ適正な評価を行う	
H23	1,979	家屋評価・調査を公平かつ適正に行なう。(全棟 約11万8千棟)	全棟調査を公平かつ適正に行なうこと。
H24	2,268	家屋評価・調査を公平かつ適正に行なう。	
H25	2,168	家屋評価・調査を公平かつ適正に行なう。	
H23	2,531	実地調査の徹底及び未申告者への申告啓発を積極的に行う	経費を抑えてつつ、適正かつ公平な評価に努めているところであり、今後とも継続して業務の遂行を目指す
H24	2,543	実地調査の徹底及び未申告者への申告啓発を積極的に行う	
H25	2,531	実地調査の徹底及び未申告者への申告啓発を積極的に行う	
H23	6,664	公平かつ適正な評価を行う	松戸市全域の航空写真を賦課期日である1月1日に撮影し、課税客体の把握、及び地目変更等、住宅等の把握を行い、公平かつ適正な評価、課税を行うこと。
H24	6,664	公平かつ適正な評価を行う	
H25	6,664	公平かつ適正な評価を行う	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標 基準値	H23	H24	H25
	固定資産評価関係 業務	財源を確保し、歳入の安 定を図る。	評価研修等への参加者を 増やし評価業務の成熟度 を高める。	人	20	20	20
					0	0	0
	( 固定資産税課 )				0	0	0
	固定資産(土地)評 価システム業務	税財源を確保し、歳入の 安定を図る	公平かつ適正な評価、課 税を行う	%	100	100	100
					0	0	0
	( 固定資産税課 )				0	0	0
	還付及び返還金	還付及び返還金の適正 な支出	還付及び返還金の適正な 支出	%	100	100	100
					0	0	0
	( 収納課 )				0	0	0
	税務制度管理業務	適正な税務行政の執行 に資する。	国・県・市相互の関係に由 来する協議会等の開催す る研修出席率	%	100	100	100
					0	0	0
	( 税制課 )				0	0	0
	納税意識普及業務	適正な市税情報を提供 する	広報まつど作成部数	部	187000	187000	187000
					0	0	0
	( 税制課 )				0	0	0

## 事業費(千円)

## 事業計画

## 今後の方針

H23	491	予算を適正に執行する。	予算を適正に執行すること。
H24	486	予算を適正に執行する。	
H25	483	予算を適正に執行する。	
H23	10,518	公平かつ適正な評価、課税を行う。	次回評価替えに向け約19,000本の固定資産路線価の付設までを固定資産評価基準に基づき行い、評価体系を客観的、統一的な基準を作成し、評価の均衡化、適正化を図ること。
H24	14,200	公平かつ適正な評価、課税を行う。	
H25	19,300	公平かつ適正な評価、課税を行う。	
H23	195,000	予算を適正に執行する	今後とも還付及び返還金に関しては例年通り発生することが予想されるため、適正に予算の執行をする。
H24	195,000	予算を適正に執行する	
H25	195,000	予算を適正に執行する	
H23	858	千葉県都市税務協議会東葛飾税務研究会事業所税都市税務協議会	最新の法令等の改正情報や解釈の整合性について検討し、適正な税務行政の執行に資するため現状を維持するもの。
H24	1,145	千葉県都市税務協議会東葛飾税務研究会事業所税都市税務協議会	
H25	935	千葉県都市税務協議会東葛飾税務研究会事業所税都市税務協議会	
H23	2,768	7.25円*178,500部*1.05作成委託6.9円*187,000部*1.05宅配委託10円*5,100部*1.05	税特集号については、現状維持を維持した方法で作成・発行していく。
H24	2,798	税特集号折込手数料7.25円*178,500部*1.05作成委託6.9円*187,000部*1.05宅配委託10円*5,100部*1.05	
H25	2,798	税特集号折込手数料7.25円*178,500部*1.05作成委託6.9円*187,000部*1.05宅配委託10円*5,100部*1.05	



業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標 基準値	H23	H24	H25
固定資産評価審査 委員報酬		固定資産の価格に係る 不服を審査するため、法 令に基づき設置された固 定資産評価審査委員へ の報酬	固定資産評価審査委員会 の会議の実施 回	4	10	21	15
				0	0	0	0
( 税制課 )				0	0	0	0
交際費		地方公共団体の長また はその他の執行機関が 行政執行上あるいは、当 該団体の利益のために 当該地方公共団体以外 の者と公の交渉をするた めに要する	減少 回	0	480	432	390
				0	0	0	0
( 公営競技事務所 )				0	0	0	0
千葉県内競輪連絡 協議会負担金		会員相互の緊密なる連 携を図り、相互連携して 競輪事業運営の万全を 期すること	現状維持 円	3700	3700	3700	3700
				0	0	0	0
( 公営競技事務所 )				0	0	0	0
管理関係業務		一般会計に寄与するた め、競輪事業の収益を確 保する	競輪の開催により変動 円	7223	7014	7000	6650
				0	0	0	0
( 公営競技事務所 )				0	0	0	0
JKA交付金		競輪の公正円滑な実施 を図るとともに、自転車 その他の機械に関する 事業及び体育事業その 他の公益の増進を目的 とする事業振興に資する ことを目的とする。	売上により変動 円	918030	580000	580000	580000
				0	0	0	0
( 公営競技事務所 )				0	0	0	0

## 事業費(千円)

## 事業計画

## 今後の方針

H23	288		事業の改正および廃止は行えないことにより現状を維持する。
H24	605	本事業は、地方税法の規定により設置された行政委員会の委員報酬であり、事業の改正および廃止は行えない。	
H25	432	本事業は、地方税法の規定により設置された行政委員会の委員報酬であり、事業の改正および廃止は行えない。	
H23	480	年々減少させていきたい	減少させていく。
H24	480	年々減少させていきたい	
H25	480	年々減少させていきたい	
H23	3,700	事業費1. 協議会費2. 松戸場費3. 千葉場費	施行数の増減等が関わってくるが現状のまま継続していく
H24	3,700	事業費1. 協議会費2. 松戸場費3. 千葉場費	
H25	3,700	事業費1. 協議会費2. 松戸場費3. 千葉場費	
H23	7,014	必要経費を残しつつ年々減少させていく予定	競輪開催において円滑な運営を維持しつつ、少しずつでも減少できるようにしていく
H24	7,000	必要経費を残しつつ年々減少させていく予定	
H25	7,000	必要経費を残しつつ年々減少させていく予定	
H23	861,030	法令変更がないかぎり変動は無いが、交付率の引下げを求めていく	売上の増減に応じて金額が算定される。現状以上となるようにさまざまな施策をおこなっていく。
H24	580,000	法令変更がないかぎり変動は無いが、交付率の引下げを求めていく	
H25	580,000	法令変更がないかぎり変動は無いが、交付率の引下げを求めていく	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標 基準値	H23	H24	H25
全国競輪施行者協議会負担金	競輪の公正にして円滑な実施を確保することにより自転車その他の機械工業の振興及び体育事業、その他の公益の増進並びに地方財政の健全化に寄与すること	現状維持	円	554349	270000	270000	270000
				0	0	0	0
	(公営競技事務所)			0	0	0	0
千葉県競輪協議会等負担金	会員相互の緊密なる連携を図り、相互提携して競輪事業運営の万全を期すること	変動無し	円	24000	15000	15000	15000
				0	0	0	0
	(公営競技事務所)			0	0	0	0
日本自転車競技会競技等委託料	競輪の実施に関する事務を公正かつ円滑に行うこと	売上により変動		280561	270000	270000	270000
				0	0	0	0
	(公営競技事務所)			0	0	0	0
選手賞金等	一般会計に寄与するため、競輪事業の収益を確保する。	現状維持	円	1145029	800000	800000	800000
				0	0	0	0
	(公営競技事務所)			0	0	0	0
払戻金	一般会計に寄与するため、競輪事業の収益を確保する。	売上により変動	円	86902	3575000	3575000	3575000
				0	0	0	0
	(公営競技事務所)			0	0	0	0

## 事業費(千円)

## 事業計画

## 今後の方針

H23 405,326 経費引下げを求めていく。

売上の増減に応じて金額が算定される。現状以上となるようにさまざまな施策をおこなっていく。

H24 270,000 経費引下げを求めていく。

H25 270,000 経費引下げを求めていく。

H23 15,000 施行数等に変化がなければ原則現状維持

原則現状維持も、よりよい競輪運営を目指していく

H24 15,000 施行数等に変化がなければ原則現状維持

H25 15,000 施行数等に変化がなければ原則現状維持

H23 288,752 売上により変動

売上の増減に応じて金額が算定される。現状以上となるようにさまざまな施策をおこなっていく。

H24 270,000 売上により変動

H25 270,000 売上により変動

H23 966,702 現状維持となっているが、全場・選手会の協議で減額もあるうる。

売上の増減に応じて金額が算定される。現状以上となるようにさまざまな施策をおこなっていく。

H24 800,000 現状維持となっているが、全場・選手会の協議で減額もあるうる。

H25 775,000 現状維持となっているが、全場・選手会の協議で減額もあるうる。

H23 19,212,797 法令改正のなにかぎりは払戻率の変動は発生しないため、売上により変動

法令改正のなにかぎり払戻率の変更はないので売上を上昇させられるようにしていく施策を実施しつつ、このまま継続していく

H24 13,575,000 法令改正のなにかぎりは払戻率の変動は発生しないため、売上により変動

H25 13,575,000 法令改正のなにかぎりは払戻率の変動は発生しないため、売上により変動

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標 基準値	H23	H24	H25
競輪場借上料	競輪事業の効率的運営、車券購入者への利便性の向上並びに競輪収益の増加のため	売上により変動	円	1233539	720000	720000	720000
				0	0	0	0
(公営競技事務所)				0	0	0	0
開催従事員賃金等	競輪運営の公正かつ円滑な実施を確保するとともに地域活性化としての雇用の確保	従事員の増減により変動	円	404311	270000	270000	270000
				0	0	0	0
(公営競技事務所)				0	0	0	0
開催関係業務	競輪開催の公正にして円滑な実施を確保するため	売上に応じて変動	円	830102	600000	600000	600000
				0	0	0	0
(公営競技事務所)				0	0	0	0
開催業務委託料	競輪事業の円滑な運営と車券購入者に対する購買意欲の増進、新規顧客の獲得のため	売上に応じて	円	1550301	1260000	1260000	1260000
				0	0	0	0
(公営競技事務所)				0	0	0	0
一時借入金利子	競輪開催を公正かつ円滑に実施するため	入札により極力減額させる	円	5918	4000	3500	3000
				0	0	0	0
(公営競技事務所)				0	0	0	0

## 事業費(千円)

## 事業計画

## 今後の方針

H23 1,223,118 売上に応じて変動

売上の増減に応じて金額が算定される。現状以上となるようにさまざまな施策をおこなっていく。

H24 720,000 売上に応じて変動

H25 720,000 売上に応じて変動

H23 426,720 手当で・一時金等の見直しも検討

従事員やパートの雇用数や手当等を見直しも含めて、円滑な競輪運営が実施できることや雇用の確保も検討しつつ対応していく。

H24 270,000 手当で・一時金等の見直しも検討

H25 270,000 手当で・一時金等の見直しも検討

H23 736,111 売上の応じて変動

売上により変動も経費としての支出は減少していけるよう施策を実施していく

H24 600,000 売上の応じて変動

H25 600,000 売上の応じて変動

H23 2,076,023 売上により変動

売上の増減に応じて金額が算定される。現状以上となるようにさまざまな施策をおこなっていく。

H24 1,260,000 売上により変動

H25 1,260,000 売上により変動

H23 5,474 金利の入札

入札の実施により減額できるよう調整

H24 4,000 金利の入札

H25 4,000 金利の入札

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標 基準値	H23	H24	H25	
	犯罪防止活動事業	市民の方のより暮らしやすい町作りの推進のため	今年度のみ該当予定	円	0	20000	0	0
					0	0	0	0
	(公営競技事務所)				0	0	0	0
	バリアフリー化推進事業	市民の方の暮らしやすい街づくりの推進のため	今年度のみ該当予定	円	0	3000	0	0
					0	0	0	0
	(公営競技事務所)				0	0	0	0
	一般会計繰出金	一般会計に寄与するため、競輪事業の収益を確保する	現状維持	円	150000	100000	100000	100000
					0	0	0	0
	(公営競技事務所)				0	0	0	0
	地方公共団体金融機構納付金	地方財政法に基づき、金融公庫納付金を納付するため	売上に応じて変動	円	121914	133041	200000	200000
					0	0	0	0
	(公営競技事務所)				0	0	0	0
	松戸競輪事業財政調整基金積立金	継続的に円滑な競輪事業を実施開催していくため、機器の修繕や車券購入者の方等来場者へのサービスの向上のため	現状維持	円	503000	303922	200000	200000
					0	0	0	0
	(公営競技事務所)				0	0	0	0

## 事業費(千円)

## 事業計画

## 今後の方針

H23	20,000		来年度以降該当なしの予定
H24	0	該当なしの予定	
H25	0	該当無しの予定	
H23	30,000	繰出として利用	来年度以降については該当なしの予定
H24	0	該当無しの予定	
H25	0	該当無しの予定	
H23	100,000	グレードレースの開催可否と日数	継続的に包括委託契約に基づき支出
H24	100,000	グレードレースの開催可否と日数	
H25	100,000	グレードレースの開催可否と日数	
H23	133,041	制度変更がなければ現状どおり	法令にしたがって納付を行う
H24	200,000	制度変更がなければ現状どおり	
H25	200,000	制度変更がなければ現状どおり	
H23	303,922	お客様へのサービス場内実施の修繕新システムの導入等	競輪の開催に当たってお客様に満足いただけるサービスを維持する
H24	200,000	お客様へのサービス場内実施の修繕新システムの導入等	
H25	200,000	お客様へのサービス場内実施の修繕新システムの導入等	



業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標 基準値	H23	H24	H25
予備費		一般会計に寄与するため、経理事業の収益を確保する。	予備費 円	0	10000	10000	10000
				0	0	0	0
( 公営競技事務所				0	0	0	0

事業費(千円)

事業計画

今後の方針

H23

10,000

極力支出は避ける

最低限の維持

---

H24

10,000

極力支出は避ける

---

H25

10,000

極力支出は避ける

---

【政策】24 財源、財産を適正に管理し、配分する  
【施策】2401 財源を確保し、有効に配分する

【基本事務事業】02 資金資源の有効な配分を行い、歳出の最適化を図る（財政課）

【事務事業】240201 財政管理事業

【業務】

240251 予算関係業務（財政課）

240252 決算関係業務（財政課）

240254 財政管理関係業務（財政課）

【事務事業】240202 財政調整基金積立金

【業務】

240255 財政調整基金積立金（財政課）

【事務事業】240203 普通債償還元金

【業務】

240256 普通債償還元金（財政課）

【事務事業】240204 普通債償還元金（借換分）

【業務】

240257 普通債償還元金（借換分） 財政課

【事務事業】240205 普通債償還元金（繰上償還分）

【業務】

240258 普通債償還元金（繰上償還分）（財政課）

【事務事業】240206 災害復旧債償還元金

【業務】

240259 災害復旧債償還元金（財政課）

【事務事業】240207 市民税減税補てん債償還元金

【業務】

240260 市民税減税補てん債償還元金（財政課）

【事務事業】240208 臨時税収補てん債償還元金

【業務】

240261 臨時税収補てん債償還元金（財政課）

【事務事業】240209 臨時財政対策債償還元金

【業務】

240262 臨時財政対策債償還元金（財政課）

【事務事業】240210 市民税減税補てん債償還元金（借換分）

【業務】

240263 市民税減税補てん債償還元金（借換分）（財政課）

【事務事業】240211 普通債償還利子

【業務】

240264 普通債償還利子（財政課）

【政策】24 財源、財産を適正に管理し、配分する

【施策】2401 財源を確保し、有効に配分する

【事務事業】240212 災害復旧償還利子

【業務】

240265 災害復旧償還利子（財政課）

【事務事業】240213 市民税減税補てん償還利子

【業務】

240266 市民税減税補てん償還利子（財政課）

【事務事業】240214 臨時税収補てん償還利子

【業務】

240267 臨時税収補てん償還利子（財政課）

【事務事業】240215 臨時財政対策償還利子

【業務】

240268 臨時財政対策償還利子（財政課）

【事務事業】240216 一時借入金利子

【業務】

240269 一時借入金利子（財政課）

【事務事業】240217 登録債手数料

【業務】

240270 登録債手数料（財政課）

【事務事業】240218 用地購入事業

【業務】

240271 用地購入事業（管財課・財産管理担当室）

【事務事業】240219 予備費

【業務】240272 予備費（財政課）

基本事務事業調査

基本事務事業名 2 資金資源の有効な配分を行い、歳出の 担当課 財政課  
最適化を図る

目的 安定・継続的に市政運営ができるよう、全体最適化を推進する

外部環境の変化 ・高齢化の進展に伴う社会福祉費の増加など義務的経費が増加している・国庫補助金の一括交付金化など自治体の裁量が増大している・東日本大震災により、インフラ等への被害や経済活動の停滞が生じている

内部要因 ・市債残高の減少と共に公債費の元利償還金が減少している・1人当たり市税収入額が他市に比べて低い・市保有施設の耐震化率が低い

取り組み課題 ・歳出構造を見直し、将来投資が積極的にできるようにする・後年度負担の平準化を図る・新たな情報提供方法を検討し、一層の透明性を確保する

めざす成果 ・義務的経費を抑制する・公債費を削減する

今後の方針 数次の改革により一定の成果は出ているものの、引き続き厳しい財政状況にある

目標	指標(単位)	基準値	H23	H24	H25
財政力指数	( )	0.951	0.96	0.97	0.98
経常収支比率	( % )	93.7	92	91	90
自主財源比率	( % )	69.6	70	70	70

対象事務事業(業務)

財政管理事業(予算関係業務,決算関係業務,財政管理関係業務)

財政調整基金積立金(財政調整基金積立金)

普通債償還元金(普通債償還元金)

普通債償還元金(借換分)(普通債償還元金(借換分))

普通債償還元金(繰上償還分)(普通債償還元金(繰上償還分))

災害復旧債償還元金(災害復旧債償還元金)

市民税減税補てん債償還元金(市民税減税補てん債償還元金)

臨時税収補てん債償還元金(臨時税収補てん債償還元金)

臨時財政対策債償還元金(臨時財政対策債償還元金)

市民税減税補てん債償還元金(借換分)(市民税減税補てん債償還元金(借換分))

普通債償還利子(普通債償還利子)

災害復旧債償還利子(災害復旧債償還利子)

市民税減税補てん債償還利子(市民税減税補てん債償還利子)

臨時税収補てん債償還利子(臨時税収補てん債償還利子)

臨時財政対策債償還利子(臨時財政対策債償還利子)

一時借入金利子(一時借入金利子)

登録債手数料(登録債手数料)



業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標 基準値	H23	H24	H25
予算関係業務	健全な財政運営を推進 する		予算編成回数	回	5	3	3
			予算書有償頒布件数	件	4	10	10
			ホームページアクセス数 (当初予算の概要)		2531	3000	3200
( 財政課 )							
決算関係業務	健全な財政運営を推進 する		翌年度への繰越事業数	事業	31	30	30
			決算書有償頒布件数	件	3	10	10
			ホームページアクセス数 (決算額の推移)	件	1082	1200	1400
( 財政課 )							
財政管理関係業務	健全な財政運営を推進 する				0	0	0
					0	0	0
					0	0	0
( 財政課 )							
財政調整基金積立 金	健全な財政運営を推進 する		年度末基金残高	千円	1990155	5000000	5000000
					0	0	0
					0	0	0
( 財政課 )							
普通債償還元金	健全な財政運営を推進 する		公債費比率	%	10.4	10	9.9
					0	0	0
					0	0	0
( 財政課 )							

## 事業費(千円)

## 事業計画

## 今後の方針

H23	5,050	予算書 630部説明書 630部参考表 630部6月補正 500部9月補正 500部12月補正 500部3月補正 500部	500部9	財政運営に必要な業務を適正に執行している。
H24	5,050	予算書 630部説明書 630部参考表 630部6月補正 500部9月補正 500部12月補正 500部3月補正 500部	500部9	
H25	5,050	予算書 630部説明書 630部参考表 630部6月補正 500部9月補正 500部12月補正 500部3月補正 500部	500部9	
H23	4,048	決算書 600部説明書 600部主要な施策の成果	600部	財政運営に必要な業務を適正に執行している。
H24	4,048	決算書 600部説明書 600部主要な施策の成果	600部	
H25	4,048	決算書 600部説明書 600部主要な施策の成果	600部	
H23	6,382	財政運営に関する経費消耗品・食糧費・負担金・委託料		財政運営に必要な業務を適正に執行している。
H24	6,382	財政運営に関する経費消耗品・食糧費・負担金・委託料		
H25	6,382	財政運営に関する経費消耗品・食糧費・負担金・委託料		
H23	1	当初及び補正予算において、前年度決算剰余金・利子・その他を積み立てる。		厳しい財政状況の下、一定規模の残高を確保している。
H24	1	当初及び補正予算において、前年度決算剰余金・利子・その他を積み立てる。		
H25	1	当初及び補正予算において、前年度決算剰余金・利子・その他を積み立てる。		
H23	5,470,928	9月及び3月に、償還表に基づき借入先金融機関へ償還する。		市債の新規発行を抑制し、公債費比率を改善している。
H24	4,976,083	9月及び3月に、償還表に基づき借入先金融機関へ償還する。		
H25	4,045,017	9月及び3月に、償還表に基づき借入先金融機関へ償還する。		



業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標 基準値	H23	H24	H25
普通債償還元金(借換分)	健全な財政運営を推進する	公債費比率	%	10.4	10	9.9	9.8
				0	0	0	0
	( 財政課 )			0	0	0	0
普通債償還元金(繰上償還分)	健全な財政運営を推進する	公債費比率	%	10.4	10	9.9	9.8
				0	0	0	0
	( 財政課 )			0	0	0	0
災害復旧債償還元金	健全な財政運営を推進する	公債費比率	%	10.4	10	9.9	9.8
				0	0	0	0
	( 財政課 )			0	0	0	0
市民税減税補てん債償還元金	健全な財政運営を推進する	公債費比率	%	10.4	10	9.9	9.8
				0	0	0	0
	( 財政課 )			0	0	0	0
臨時税収補てん債償還元金	健全な財政運営を推進する	公債費比率	%	10.4	10	9.9	9.8
				0	0	0	0
	( 財政課 )			0	0	0	0

## 事業費(千円)

## 事業計画

## 今後の方針

H23 810,500 9月及び3月に、償還表に基づき借入先金融機関へ償還する。

市債の新規発行を抑制し、公債費比率を改善している。

H24 260,800 9月及び3月に、償還表に基づき借入先金融機関へ償還する。

H25 396,900 9月及び3月に、償還表に基づき借入先金融機関へ償還する。

H23 0 償還予定なし

繰上償還を行う際に本業務より支出する。

H24 0 償還予定なし

H25 0 償還予定なし

H23 0 償還予定なし

災害復旧債の償還を行う際に本業務より支出する。

H24 0 償還予定なし

H25 0 償還予定なし

H23 1,924,497 9月及び3月に、償還表に基づき借入先金融機関へ償還する。

市債の新規発行を抑制し、公債費比率を改善している。

H24 1,946,648 9月及び3月に、償還表に基づき借入先金融機関へ償還する。

H25 1,969,088 9月及び3月に、償還表に基づき借入先金融機関へ償還する。

H23 134,645 9月及び3月に、償還表に基づき借入先金融機関へ償還する。

市債の新規発行を抑制し、公債費比率を改善している。

H24 137,486 9月及び3月に、償還表に基づき借入先金融機関へ償還する。

H25 140,389 9月及び3月に、償還表に基づき借入先金融機関へ償還する。

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標 基準値	H23	H24	H25	
臨時財政対策債償還元金		健全な財政運営を推進する	公債費比率	%	10.4	10	9.9	9.8
					0	0	0	0
	( 財政課 )				0	0	0	0
市民税減税補てん償還元金(借換分)		健全な財政運営を推進する	公債費比率	%	10.4	10	9.9	9.8
					0	0	0	0
	( 財政課 )				0	0	0	0
普通債償還利子		健全な財政運営を推進する	公債費比率	%	10.4	10	9.9	9.8
					0	0	0	0
	( 財政課 )				0	0	0	0
災害復旧債償還利子		健全な財政運営を推進する	公債費比率	%	10.4	10	9.9	9.8
					0	0	0	0
	( 財政課 )				0	0	0	0
市民税減税補てん償還利子		健全な財政運営を推進する	公債費比率	%	10.4	10	9.9	9.8
					0	0	0	0
	( 財政課 )				0	0	0	0

## 事業費(千円)

## 事業計画

## 今後の方針

H23 1,497,532 9月及び3月に、償還表に基づき借入先金融機関へ償還する。

市債の新規発行を抑制し、公債費比率を改善している。

H24 1,676,938 9月及び3月に、償還表に基づき借入先金融機関へ償還する。

H25 2,278,023 9月及び3月に、償還表に基づき借入先金融機関へ償還する。

H23 0 償還予定なし

市民税減税補てん債(借換分)の償還を行う際に本業務より支出する。

H24 0 償還予定なし

H25 0 償還予定なし

H23 848,582 9月及び3月に、償還表に基づき借入先金融機関へ償還する。

市債の新規発行を抑制し、公債費比率を改善している。

H24 818,037 9月及び3月に、償還表に基づき借入先金融機関へ償還する。

H25 799,063 9月及び3月に、償還表に基づき借入先金融機関へ償還する。

H23 0 償還予定なし

災害復旧債の償還を行う際に本業務より支出する。

H24 0 償還予定なし

H25 0 償還予定なし

H23 161,116 9月及び3月に、償還表に基づき借入先金融機関へ償還する。

市債の新規発行を抑制し、公債費比率を改善している。

H24 138,965 9月及び3月に、償還表に基づき借入先金融機関へ償還する。

H25 116,524 9月及び3月に、償還表に基づき借入先金融機関へ償還する。

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標 基準値	H23	H24	H25
臨時税収補てん債 償還利子	健全な財政運営を推進 する	公債費比率	%	10.4	10	9.9	9.8
				0	0	0	0
( 財政課 )				0	0	0	0
臨時財政対策債償 還利子	健全な財政運営を推進 する	公債費比率	%	10.4	10	9.9	9.8
				0	0	0	0
( 財政課 )				0	0	0	0
一時借入金利子	健全な財政運営を推進 する	借入件数	件	0	0	0	0
				0	0	0	0
( 財政課 )				0	0	0	0
登録債手数料	健全な財政運営を推進 する	手数料発生件数	件	0	0	0	0
				0	0	0	0
( 財政課 )				0	0	0	0
用地購入事業	公共用地及び公共事業 代替地の取得	公共用地及び公共事業に 伴う代替地の取得件数	件	0	0	0	0
				0	0	0	0
管財課・財産管理担 当室				0	0	0	0

## 事業費(千円)

## 事業計画

## 今後の方針

H23	20,389	9月及び3月に、償還表に基づき借入先金融機関へ償還する。	市債の新規発行を抑制し、公債費比率を改善している。
H24	17,546	9月及び3月に、償還表に基づき借入先金融機関へ償還する。	
H25	14,643	9月及び3月に、償還表に基づき借入先金融機関へ償還する。	
H23	572,156	9月及び3月に、償還表に基づき借入先金融機関へ償還する。	市債の新規発行を抑制し、公債費比率を改善している。
H24	662,199	9月及び3月に、償還表に基づき借入先金融機関へ償還する。	
H25	786,548	9月及び3月に、償還表に基づき借入先金融機関へ償還する。	
H23	40,000	歳計現金に不足が発生した際、金融機関等から一時的に借り入れる。	一時借入をせずに財政運営を行うことができている。
H24	40,000	歳計現金に不足が発生した際、金融機関等から一時的に借り入れる。	
H25	40,000	歳計現金に不足が発生した際、金融機関等から一時的に借り入れる。	
H23	263	市債を登録債として借り入れた際、手数料を支払う。	登録債手数料は発生していない。
H24	0		
H25	0		
H23	1	公共用地及び公共事業に伴う代替地の取得	必要に応じた公共用地及び公共事業に伴う代替地の取得
H24	1	公共用地及び公共事業に伴う代替地の取得	
H25	1	公共用地及び公共事業に伴う代替地の取得	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標 基準値	H23	H24	H25
予備費		健全な財政運営を推進する		0	0	0	0
				0	0	0	0
( 財政課 )				0	0	0	0

## 事業費(千円)

## 事業計画

## 今後の方針

H23	300,000	年度中途において不測の事態により予算の過不足が発生した際に、予備費を充用する。	年度中途における不足の事態に対応するため、引き続き計上する。
H24	300,000	年度中途において不測の事態により予算の過不足が発生した際に、予備費を充用する。	
H25	300,000	年度中途において不測の事態により予算の過不足が発生した際に、予備費を充用する。	



【政策】 24 財源、財産を適正に管理し、配分する

【施策】 2401 財源を確保し、有効に配分する

【基本事務事業】03 公共事業におけるチェック機能を充実させて契約の管理及び適正な検査を行う（契約課）

【事務事業】 240301 契約事業

【業務】

240351 契約事業（契約課）

【事務事業】 240302 工事検査事業

【業務】

240352 工事検査事業（工事検査課）

基本事務事業調書

基本事務事業名 3 公共事業におけるチェック機能を充実させて契約の管理及び適正な検査を行う 担当課 契約課

目的 各本部の生産性の向上

外部環境の変化 公共事業の発注における入札・契約手続きの透明性、競争性、公正性の確保及び品質の確保。

内部要因 ・契約、検査を所管する組織が同一本部内に存在する。・「ちば電子調達システム」(電子申請、電子入札)及び「契約管理システム」が導入された。

取り組み課題 ・契約事務の効率化を図るため、「ちば電子調達システム」の運用面での検討。・公共事業の品質確保を図るための方策として導入された「総合評価落札方式」の本格的な実施。

めざす成果 入札・契約手続きの適正かつ合理的な執行。

今後の方針 透明性、競争性、公正性が損なわれないよう、現制度の遵守と先進的な制度への研究及び検討。

目標	指標(単位)	基準値	H23	H24	H25
一般競争入札、公募型指名競争入札割合	( % )	51.67	55	57	59
	( )	0	0	0	0
	( )	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

契約事業(契約事業)

工事検査事業(工事検査事業)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標 基準値	H23	H24	H25
契約事業	透明性、競争性、公正性を確保した入札・契約手続きの向上	(工事部門)一般競争入札、公募型指名競争入札割合	%	96.09	95	95	95
		(委託部門)一般競争入札、公募型指名競争入札割合	%	37.8	45	47	49
	( 契約課 )			0	0	0	0
工事検査事業				0	0	0	0
				0	0	0	0
	( 工事検査課 )			0	0	0	0

事業費(千円)

事業計画

今後の方針

H23 622 年間契約事務件数1,100件

透明性、競争性、公正性が損なわれないよう、現制度の遵守と先進的な制度への研究及び検討。

H24 614 年間契約事務件数1,100件

H25 614 年間契約事務件数1,100件

H23 230 検査件数 300件

厳正かつ公正に検査を行う。

H24 230 検査件数 300件

H25 230 検査件数 300件

【政策】24 財源、財産を適正に管理し、配分する

【施策】2401 財源を確保し、有効に配分する

【基本事務事業】04 車両、物品の適正な管理を行う管財課

【事務事業】240401 車両管理事業

【業務】

240451 車両維持管理業務（管財課）

240452 車両整備業務（管財課）

240453 交通事故に伴う賠償金管財課

【事務事業】240402 共用物品管理事業

【業務】

240454 消耗器材等購入業務（管財課）

240455 机・椅子等庁用備品購入業務（管財課）

基本事務事業調書

基本事務事業名 4 車両、物品の適正な管理を行う 担当課 管財課

目的	車両、物品の有効活用
外部環境の変化	投資的経費が減少している。環境対策が求められている。
内部要因	公用車、物品等が老朽化している。
取り組み課題	車両、物品等の有効活用
めざす成果	維持経費の削減
今後の方針	リース制度も含めた公用車両の適正な利用。環境対応車(低燃費、低排出ガス)の導入。

目標	指標(単位)	基準値	H23	H24	H25
公用車の更新台数	( 台 )	0	13	13	13
	( )	0	0	0	0
	( )	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

車両管理事業(車両維持管理業務,車両整備業務,交通事故に伴う賠償金)

共用物品管理事業(消耗器材等購入業務,机・椅子等庁用備品購入業務)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標 基準値	H23	H24	H25
車両維持管理業務	公用車の有効活用	公用車の更新台数	台	0	13	13	13
				0	0	0	0
	( 管財課 )			0	0	0	0
車両整備業務	バッテリー等の購入	バッテリー等の購入	個	0	23	20	20
				0	0	0	0
	( 管財課 )			0	0	0	0
交通事故に伴う賠償金	交通事故に伴う賠償金	交通事故に伴う賠償金	円	0	0	0	0
				0	0	0	0
	( 管財課 )			0	0	0	0
消耗器材等購入業務	担当課の消耗器材等への需要を的確に把握し、なおかつ大量購入等により経費の節減に努める。	削減率	%	0	10	10	10
				0	0	0	0
	( 管財課 )			0	0	0	0
机・椅子等庁用備品購入業務	机・椅子等庁用備品を適正に管理し、年間単価契約により経費節減に努める。	グリーン購入法適合品購入率	%	0	100	100	100
				0	0	0	0
	( 管財課 )			0	0	0	0

## 事業費(千円)

## 事業計画

## 今後の方針

H23 61,336 公用車の更新

リース制度も含めた公用車両の  
適正な利用環境対応車(低燃  
費、低排出ガス)の導入

H24 61,336 公用車の更新

H25 61,336 公用車の更新

H23 276 バッテリー等の購入

バッテリー等の購入数の削減  
(公用車両のリース制度の利  
用)

H24 276 バッテリー等の購入

H25 276 バッテリー等の購入

H23 1,500 交通事故に伴う賠償金

H24 1,500 交通事故に伴う賠償金

H25 1,500 交通事故に伴う賠償金

H23 2,790 消耗器材等の購入

消耗器材等の適正管理を行  
い、経費節減を図る。

H24 2,790 消耗器材等の購入

H25 2,790 消耗器材等の購入

H23 2,500 机・椅子等庁用備品の購入

グリーン購入法に適合した机・  
椅子等庁用備品を購入する。

H24 2,500 机・椅子等庁用備品の購入

H25 2,500 机・椅子等庁用備品の購入



【政策】24 財源、財産を適正に管理し、配分する

【施策】2401 財源を確保し、有効に配分する

【基本事務事業】05 公有財産を適正に管理し、有効な利用を図る（管財課）

【事務事業】240501 庁舎管理事業

【業務】

240551 施設維持管理業務（管財課）

240552 施設整備業務（管財課）

240553 事務室借上料等（管財課）

【事務事業】240502 財産管理事業

【業務】

240554 火災等保険料（管財課・財産管理担当室）

240555 市有地等管理業務（管財課・財産管理担当室）

【事務事業】240503 矢切駅前広場用地購入事業負担金

【業務】

240556 矢切駅前広場用地購入事業負担金（都市整備課・市街地整備担当室）

【事務事業】240504 公共代替用地買収事業（平成3年度）利子負担金

【業務】

240557 公共代替用地買収事業（平成3年度）利子負担金（河川清流課）

【事務事業】240505 公共施設再編整備検討事業

【業務】

240558 公共施設再編整備検討事業（政策調整課・学校跡地担当室）

基本事務事業調書

基本事務事業名 5 公有財産を適正に管理し、有効な利用を図る 担当課 管財課

目的 公有財産を適正に管理し、処分を含めた有効な利用を図る

外部環境の変化 自主財源の確保が求められている

内部要因 公共施設が老朽化している

取り組み課題 公有財産を適正に管理し、処分を含めた有効な利用を図る

めざす成果 自主財源の確保

今後の方針 公有財産を適正に管理し、処分を含めた有効な利用を図る

目標	指標(単位)	基準値	H23	H24	H25
未利用財産売却額	( 円 )	22845	30000	30000	30000
	( )	0	0	0	0
	( )	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

庁舎管理事業(施設維持管理業務,施設整備業務,事務室借上料等)

財産管理事業(火災等保険料,市有地等管理業務)

矢切駅前広場用地購入事業負担金(矢切駅前広場用地購入事業負担金)

公共代替用地買収事業(平成3年度)利子負担金(公共代替用地買収事業(平成3年度)利子負担金)

公共施設再編整備検討事業(公共施設再編整備検討事業)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標 基準値	H23	H24	H25
	施設維持管理業務	本庁舎の機能維持を図る。	苦情件数 件	0	0	0	0
	( 管財課 )			0	0	0	0
	施設整備業務	庁舎機能の整備充実を図る。	空調設備改修率 %	0	70	80	90
	( 管財課 )			0	0	0	0
	事務室借上料等	教育委員会及び経済担当部の事務室を確保する。	賃料の改定 円	0	9300	9300	9300
	( 管財課 )			0	0	0	0
	火災等保険料	・災害等による市有物件の損害を補填するため火災保険へ加入する。 ・市有物件、業務遂行上の過失及び市主催の行事等の事故により被災した住民に対する損害賠償(補償)金を補填するため施設賠償保険へ加入する	保険加入率 %	100	100	100	100
	(管財課・財産管理担当室)			0	0	0	0
	市有地等管理業務	普通財産が効率的に運用されるよう修繕その他により維持保存を行う。	修繕件数 件	0	0	0	0
	(管財課・財産管理担当室)			0	0	0	0

## 事業費(千円)

## 事業計画

## 今後の方針

H23 273,012 各種委託業務

市民サービスの向上と事務の効率化を図るため、狭いスペースの有効活用と利用スペースの確保を図る。

H24 278,597 各種委託業務

H25 278,597 各種委託業務

H23 37,000 空調等整備修繕

緊急性の高い設備等から修繕をする。

H24 40,000 空調等整備修繕

H25 40,000 空調等整備修繕

H23 138,345 京葉ガスF松戸ビル及び第2ビル建物賃貸借契約

賃料の改定により事務室借上料の削減を図る。

H24 138,351 京葉ガスF松戸ビル及び第2ビル建物賃貸借契約

H25 138,351 京葉ガスF松戸ビル及び第2ビル建物賃貸借契約

H23 11,998 ・火災保険への加入(新規・継続)・施設賠償保険への加入(継続)

H24 11,289 ・火災保険への加入(新規・継続)・施設賠償保険への加入(継続)

H25 11,750 ・火災保険への加入(新規・継続)・施設賠償保険への加入(継続)

H23 4,901 修繕件数の減少

H24 4,801 修繕件数の減少

H25 4,901 修繕件数の減少

業務調査	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標 基準値	H23	H24	H25
	矢切駅前広場用地 購入事業負担金	矢切駅前広場用地費の 利息を松戸市土地開発 公社に支払うため	請求に対する支出率(%)	0	100	100	100
				0	0	0	0
	(都市整備課・市街地 整備担当室)			0	0	0	0
	公共代替用地買収 事業(平成3年度) 利子負担金	公共代替用地買収費の 利息を松戸市土地開発 公社に支払うため。	負担率 %	0	100	100	100
				0	0	0	0
	(河川清流課)			0	0	0	0
	公共施設再編整備 検討事業	公共施設の再編整備に ついて検討する。	公共施設の再編整備につ いて検討する。	0	1	1	1
				0	0	0	0
	政策調整課・学校跡 地担当室			0	0	0	0

## 事業費(千円)

## 事業計画

## 今後の方針

H23	20,288	20,288千円
-----	--------	----------

当該事業地の将来的な形状を明確にし、事業化に向けた調整を行う。

H24	20,288	20,288千円
-----	--------	----------

H25	20,288	20,288千円
-----	--------	----------

H23	31,559	利子負担金31,559,000円
-----	--------	------------------

今後も、利子を負担する。

H24	31,559	利子負担金31,559,000円
-----	--------	------------------

H25	31,559	利子負担金31,559,000円
-----	--------	------------------

H23	0	
-----	---	--

公共施設の再編整備について検討する。

H24	0	
-----	---	--

H25	0	
-----	---	--

【政策】 24 財源、財産を適正に管理し、配分する

【施策】 2401 財源を確保し、有効に配分する

【基本事務事業】 06 公共施設を適正に保全する（建築保全課）

【事務事業】 240601 公共建築物整備・保全事業

【業務】

240651 保全調査業務（建築保全課）

240652 保全計画業務（建築保全課）

240653 耐震対策業務（建築保全課）

240654 設計・監理業務（建築保全課）

基本事務事業調書

基本事務事業名 6 公共施設を適正に保全する 担当課 建築保全課

目的 市民が市有建築物を安全で快適に利用できるようにする。

外部環境の変化 耐震対策、アスベスト対策、バリアフリーの推進については、早急な対応が求められている。また、市民ニーズの高度化・多様化に伴い、従来よりもきめ細かな対応が求められている。さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災以降は、耐震対策についての市民の関心が非常に高まっている。

内部要因 市有建築物は昭和40年代、50年代の高度成長期・人口急増期に建築されたものが多く、同時期に改修を要するため、計画的な保全が重要となる。また、これらの建築物は耐震、アスベスト及びバリアフリーについても問題を抱えている。

取り組み課題 施設の建替え、建物や設備の大規模改修、耐震対策、アスベスト対策及びバリアフリー対策には多額の費用が必要とされている。厳しい財政状況の中では十分な対応ができていない。限られた予算でいかに効率良く計画的に対応していくかが今後の課題である。

めざす成果 改修工事等を計画的かつ効率的に実施し、保全・維持管理コストの縮減を図り、目的を達成する。

今後の方針 ①耐震対策については、「耐震改修促進計画」に沿って作成された「整備プログラム」に基づき計画的な改修を進めて行く。②老朽化が進んでいる公共施設を改修するうえで、公共施設保全計画支援システムを活用して効率化を図り、保全・維持管理コストの縮減を図る。③バリアフリーや市民ニーズの高度化・多様化については、可能な限り既存施設を活用しながら取り組んで行く。

目標	指標(単位)	基準値	H23	H24	H25
建築工事・電気設備工事・機械設備工事の設計・監理・監督	( 件 )	0	123	127	132
施設の定期点検及び結果報告書の作成	( 件 )	0	68	87	77
次年度政策費予算要求に係る見積額算出	( 件 )	0	200	220	220

対象事務事業(業務)

公共建築物整備・保全事業(保全調査業務,保全計画業務,耐震対策業務,設計・監理業務)



業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標 基準値	H23	H24	H25
保全調査業務	市有建築物のアスベストの飛散状況を定期的に観察するため。	アスベスト環境濃度測定委託	件	0	14	14	14
				0	0	0	0
	( 建築保全課 )			0	0	0	0
保全計画業務	施設の定期点検の実施、保全台帳の作成及び整備により市有建築物を適正に保全する。	施設の定期点検及び結果報告書の作成	件	0	68	87	77
				0	0	0	0
	( 建築保全課 )			0	0	0	0
耐震対策業務	市有建築物の耐震対策に係る事業の調整を図る。	市有建築物の耐震化棟数	件	0	18	20	31
				0	0	0	0
	( 建築保全課 )			0	0	0	0
設計・監理業務	建築工事・電気設備工事・機械設備工事を適正に実施するため設計・監理・監督業務を行う。	建築工事・電気設備工事・機械設備工事の設計・監理・監督	件	0	123	127	132
		次年度政策費予算要求に係る見積額算出	件	0	200	220	220
	( 建築保全課 )			0	0	0	0

## 事業費(千円)

## 事業計画

## 今後の方針

H23	378	アスベスト環境濃度測定委託14検体	引き続きアスベストの飛散状況を定期的に観察する。
H24	378	アスベスト環境濃度測定委託14検体	
H25	378	アスベスト環境濃度測定委託14検体	
H23	2,963	施設の定期点検及び結果報告書の作成①12条定期点検対象建築物47件②12条定期点検対象建築物以外21件①+②=68件	引き続き施設の定期点検を計画的に実施する。
H24	2,963	施設の定期点検及び結果報告書の作成①12条定期点検対象建築物68件②12条定期点検対象建築物以外19件①+②=87件	
H25	2,963	施設の定期点検及び結果報告書の作成①12条定期点検対象建築物61件②12条定期点検対象建築物以外16件①+②=77件	
H23	0	耐震改修工事18棟	市有建築物耐震改修推進委員会、市有建築物耐震改修推進技術検討会を開催し、財政当局との協議を重ね、できるだけ早く目標の耐震化率を達成するための調整を図る。
H24	0	耐震改修工事20棟	
H25	0	耐震改修工事31棟	
H23	9,203	建築工事・電気設備工事・機械設備工事の設計・監理・監督 123件 次年度政策費予算要求に係る見積額算出 200件	引き続き事業課からの依頼に対応する。
H24	7,594	建築工事・電気設備工事・機械設備工事の設計・監理・監督 127件 次年度政策費予算要求に係る見積額算出 220件	
H25	7,594	建築工事・電気設備工事・機械設備工事の設計・監理・監督 132件 次年度政策費予算要求に係る見積額算出 220件	

【政策】 24 財源、財産を適正に管理し、配分する

【施策】 2401 財源を確保し、有効に配分する

【基本事務事業】 07 学校跡地を有効に活用する（政策調整課・学校跡地担当室）

【事務事業】 240701 学校跡地検討事業

【業務】

240751 学校跡地検討事業（政策調整課・学校跡地担当室）

基本事務事業調書

基本事務事業名 7 学校跡地を有効に活用する 担当課 政策調整課・学校跡地担当室

目的	廃校になった学校跡地の有効活用に向けた方策を定める。
外部環境の変化	社会情勢によって市民ニーズが変化する。学校跡地の起債償還等にかかる要件等の制度が変更される場合がある。
内部要因	学校跡地を新たなサービスの展開を図る場として活用することができる。
取り組み課題	廃校になった学校跡地の活用方針を決定する。
めざす成果	廃校になった学校跡地の活用方針を決定する。
今後の方針	市民や議会のニーズを考慮し、適切な活用方針を検討する。

目標	指標(単位)	基準値	H23	H24	H25
有効活用方針を検討した学校跡地の数	( 校 )	4	4	4	4
	( )	0	0	0	0
	( )	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

学校跡地検討事業(学校跡地検討事業)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標 基準値	H23	H24	H25
学校跡地検討事業	廃校になった学校跡地の有効活用に向けた方策を定める。	有効活用方策を検討した学校跡地の数	校	4	4	4	4
				0	0	0	0
	(政策調整課・学校跡地担当室)			0	0	0	0

## 事業費(千円)

## 事業計画

## 今後の方針

H23	3,000	新松戸地域にある2校の学校跡地について基本計画を策定する。	市民や議会のニーズを考慮し、適切な活用方を検討する。
H24	10,000	学校跡地の有効活用に向けた方策を検討する。	
H25	10,000	学校跡地の有効活用に向けた方策を検討する。	